

令和3年度予算の概要



目 次

令和3年度予算の概要	1
------------------	---

令和3年度主要事業

第2款 総務費	17
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	31
第5款 農林水産業費	34
第6款 商工費	38
第7款 土木費	40
第8款 消防費	54
第9款 教育費	55

介護保険特別会計	69
下水道事業会計	71
水道事業会計	73
第8次土浦市総合計画 体系別主要事業一覧表	74

1. 予算編成の基本方針



国においては、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策を通じて、雇用と事業を支えながら新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図り、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を進めるとしつつも、経済財政運営と改革の基本方針2020等を踏まえ、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、引き続き、これまでの歳出改革の取組を継続することとしています。

本市においては、歳入では感染症拡大の影響による市税の減が見込まれるとともに、歳出では雇用環境悪化や少子高齢化に伴う社会保障関係費のほか、これまでの大規模事業に伴う公債費が増加し、非常に厳しい財政状況が見込まれます。そのような中、令和3年度予算編成に当たっては、ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、いかにして「夢のある、元気のある土浦」の実現を図っていくかを見据え、改めて事務事業の抜本的な見直しに取り組む一方で、大きな一歩を踏み出し、未来に向かう予算を編成しました。

2. 予算の規模等



(単位：千円，％)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
一般会計	49,720,000	50,680,000	▲ 960,000	▲ 1.9
特別会計	41,080,000	41,791,000	▲ 711,000	▲ 1.7
合 計	90,800,000	92,471,000	▲ 1,671,000	▲ 1.8

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土浦市一般会計	3.5	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 5.1	3.8	▲ 4.4	▲ 1.9
地方財政計画	2.3	0.6	1.0	0.3	2.7	1.3	▲ 1.0
国一般会計	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8

※令和3年度地方財政計画伸び率は、令和2年12月21日「令和3年度地方財政対策」による。

※令和3年度国一般会計伸び率は、令和3年度予算政府案（臨時・特別の措置含む。）による。

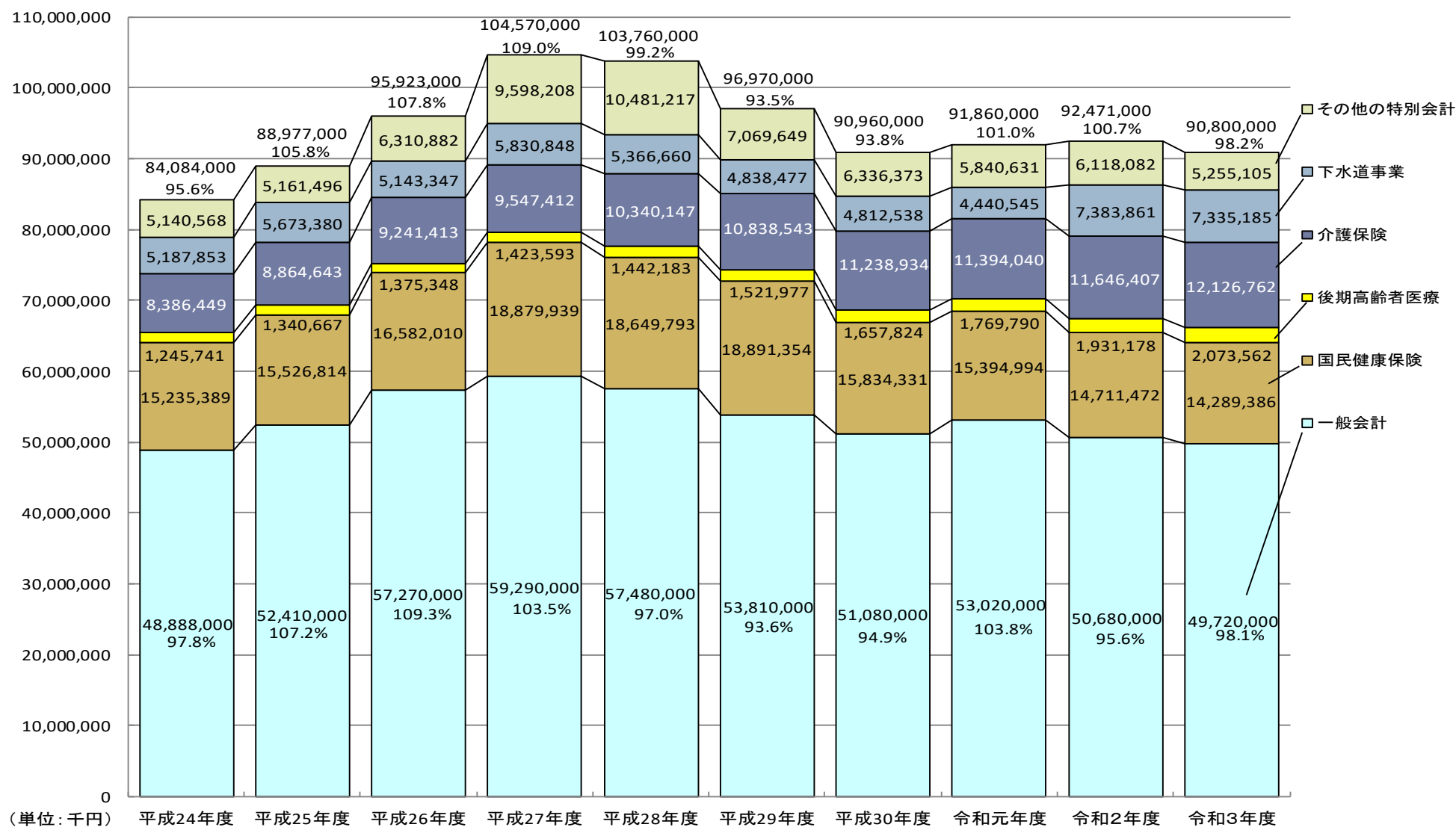
3. 各会計別予算総括



(単位：千円，％)

会 計 別		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		49,720,000	54.8	50,680,000	54.8	▲ 960,000	▲ 1.9
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	370,732	0.4	871,823	0.9	▲ 501,091	▲ 57.5
	駐 車 場 事 業	132,293	0.1	138,909	0.2	▲ 6,616	▲ 4.8
	国 民 健 康 保 険	14,289,386	15.7	14,711,472	15.9	▲ 422,086	▲ 2.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,073,562	2.3	1,931,178	2.1	142,384	7.4
	介 護 保 険	12,126,762	13.4	11,646,407	12.6	480,355	4.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	121,299	0.1	125,150	0.1	▲ 3,851	▲ 3.1
	下 水 道 事 業	7,335,185	8.1	7,383,861	8.0	▲ 48,676	▲ 0.7
	水 道 事 業	4,630,781	5.1	4,982,200	5.4	▲ 351,419	▲ 7.1
	特 別 会 計 計	41,080,000	45.2	41,791,000	45.2	▲ 711,000	▲ 1.7
合 計		90,800,000	100.0	92,471,000	100.0	▲ 1,671,000	▲ 1.8

4. 予算規模の推移（会計別）



5. 令和3年度 土浦市予算の特徴



【総括】

令和3年度土浦市歳入歳出予算は90,800,000千円、対前年度比 1,671,000千円 1.8%の減となりました。
(一般会計：49,720,000千円 対前年度比 960,000千円 1.9%の減)
(特別会計：41,080,000千円 対前年度比 711,000千円 1.7%の減)

【歳入】

- 市税は、固定資産税、軽自動車税、たばこ税が増となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により個人市民税、法人市民税が大きく減少したことから、対前年度比 1,903,984千円、8.1%の減となりました。
- 地方交付税は、汚泥再生処理センター整備事業の完了に伴い震災復興特別交付税が減となりましたが、普通交付税が増したことにより、対前年度比 58,549千円 1.5%の増となりました。
- 国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金が減となりましたが、木田余神立線街路事業費社会資本整備総合交付金や子どものための教育・保育給付交付金、障害者自立支援給付費負担金等の増加により、対前年度比 145,037千円、1.8%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が増となりましたが、事業完了に伴い、学校給食センター再整備事業費債、汚泥再生処理センター整備事業費債が皆減となったことなどにより、対前年度比 418,467千円 10.6%の減となりました。

【歳出】

ハード面においては、スマートインターチェンジの設置、コミュニティバスの試験運行、新治運動公園多目的グラウンドの人工芝生化、上大津地区統合小学校の整備、認定こども園土浦幼稚園の整備等新たな事業に着手します。

ソフト面においては、小中学校や市内のICT環境の整備を推進し、教育環境の充実や事務効率の向上を図るとともに、子育て支援、少子高齢化に対応した医療・福祉の充実など、あたたかさあふれる市政のための事業を実施します。

また、ポストコロナを見据えた新たな視点での総合計画を策定するなど、市民ニーズにマッチした「夢のある、元気のある土浦」の実現に向けた第一歩となる予算編成を実施しました。

- 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくりを推進します。

第9次総合計画推進事業 5,675千円 シティプロモーション推進事業 5,046千円
地域公民館整備事業 27,370千円 協働のまちづくりファンド（ソフト）事業 1,900千円

- 行財政改革の推進と市民サービスの向上を推進します。

ふるさと土浦応援寄付事業 276,686千円 公共施設等再編計画策定事業 6,019千円
AI-OCR導入事業 1,426千円 職員向けテレワーク（在宅勤務）導入事業 4,411千円

○ 市民が主役の安心・安全のまちづくりを推進します。

地域防災対策整備事業 16,233千円 防犯対策事業 6,425千円 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 292,958千円
公共下水道雨水排水路整備事業 455,109千円 都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業 65,000千円
下水道ストックマネジメント事業 118,000千円 ブロック塀等安全対策事業 1,200千円 常備消防車両更新事業 104,445千円

○ 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくりを推進します。

上大津地区統合小学校整備事業 8,076千円 小中学校長寿命化改良事業 23,645千円 小中学校空調機器整備事業 2,773千円
小中学校施設蛍光灯LED照明化事業 8,935千円 就学前教育推進事業 4,562千円 学校ICT支援員委託事業 12,210千円
小中学校校務処理用コンピュータ管理事業 4,537千円 GIGAスクール構想推進事業 52,958千円
学校給食費徴収管理事業 3,209千円 コミュニティ・スクール導入事業 234千円 音活スポット検索アプリ導入事業 1,606千円
放課後児童クラブ推進事業 41,927千円 指定文化財等管理事業 2,409千円 歴史資料収蔵事業（土屋寛直具足）5,500千円
重要資料公開推進事業（博物館）6,992千円 特別展・企画展事業（上高津貝塚ふるさと歴史の広場）998千円
小中一貫教育推進事業（デジタル教科書）6,973千円 川口運動公園整備事業 12,985千円 新治運動公園整備事業 23,939千円
スポーツ施設長寿命化計画策定事業 6,881千円

○ 活力とにぎわいのあるまちづくりを推進します。

ITオフィス環境整備補助事業 4,000千円 水郷筑波サイクリング環境整備事業 14,624千円 一般地帯土地改良事業 45,430千円
第90回土浦全国花火競技大会開催事業 81,000千円 土浦花き振興事業 320千円 土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 1,468千円
経営体育成基盤整備事業（虫掛・木田余地区）5,000千円 林業振興対策事業 10,015千円 中心市街地まちなか再生調査事業 9,000千円
まちなか定住促進支援事業 16,800千円 土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業 4,275千円

○ ふれあいとあたたかいまちづくりを推進します。

キッズスペース更新事業 3,187千円 認定こども園土浦幼稚園整備事業 20,102千円 子育て情報発信事業 660千円
マタニティタクシー利用料金助成事業 3,108千円 産後ケア事業 1,090千円 結婚新生活支援事業 4,500千円
民間保育所等管理運営補助事業 75,090千円 保育所等訪問支援事業 1,384千円 要支援児童等見守り強化事業 510千円
地域生活支援拠点事業 2,050千円 医療福祉費助成事業（市単独助成拡大）49,895千円
健康増進事業（大腸がん医療機関検診）4,160千円 地域リハビリテーション活動支援事業 677千円 認知症施策推進事業 8,455千円

○ 環境を重視するまちづくりを推進します。

環境基本計画策定事業 4,485千円 第3次ごみ処理基本計画策定事業 5,215千円 一般廃棄物有料化事業 138,828千円
公共下水道（污水）整備事業 436,760千円 配水管施設整備事業／老朽管更新事業 556,100千円

○ 快適でゆとりのあるまちづくりを推進します。

地域公共交通確保維持改善事業 24,169千円 土浦北インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 40,058千円
スマートインターチェンジ設置可能性検討事業 13,900千円 神立駅西口地区土地地区画整理事業 193,625千円
道路新設改良事業 550,000千円 荒川沖木田余線整備事業（Ⅰ・Ⅱ期）277,300千円
木田余神立線街路事業（Ⅱ期）248,490千円 常名虫掛線街路事業 38,080千円 空家等対策推進事業 3,130千円

6. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円，％)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	21,556,275	43.3	23,460,259	46.3	▲ 1,903,984	▲ 8.1
2 地 方 譲 与 税	479,307	1.0	483,764	1.0	▲ 4,457	▲ 0.9
3 利 子 割 交 付 金	27,837	—	18,950	—	8,887	46.9
4 配 当 割 交 付 金	79,687	0.2	84,074	0.2	▲ 4,387	▲ 5.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,780	0.2	45,802	0.1	41,978	91.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	178,690	0.4	213,168	0.4	▲ 34,478	▲ 16.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,227,497	6.5	3,088,776	6.1	138,721	4.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,635	—	6,228	—	407	6.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,465	0.1	55,066	0.1	▲ 11,601	▲ 21.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,819	—	12,248	—	▲ 429	▲ 3.5
11 地 方 特 例 交 付 金	438,847	0.9	117,489	0.2	321,358	273.5
12 地 方 交 付 税	3,859,376	7.8	3,800,827	7.5	58,549	1.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,120	—	23,024	0.1	1,096	4.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	376,314	0.7	368,460	0.7	7,854	2.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,379,733	2.8	1,488,597	2.9	▲ 108,864	▲ 7.3
16 国 庫 支 出 金	8,041,900	16.2	7,896,863	15.6	145,037	1.8
17 県 支 出 金	3,999,855	8.0	3,739,311	7.4	260,544	7.0
18 財 産 収 入	58,953	0.1	105,125	0.2	▲ 46,172	▲ 43.9
19 寄 付 金	500,002	1.0	300,002	0.6	200,000	66.7
20 繰 入 金	732,684	1.5	292,313	0.6	440,371	150.7
21 繰 越 金	1	—	1	—	—	—
22 諸 収 入	1,081,583	2.2	1,133,546	2.2	▲ 51,963	▲ 4.6
23 市 債	3,527,640	7.1	3,946,107	7.8	▲ 418,467	▲ 10.6
歳 入 合 計	49,720,000	100.0	50,680,000	100.0	▲ 960,000	▲ 1.9

(2) 歳入予算の概要

49,720,000千円

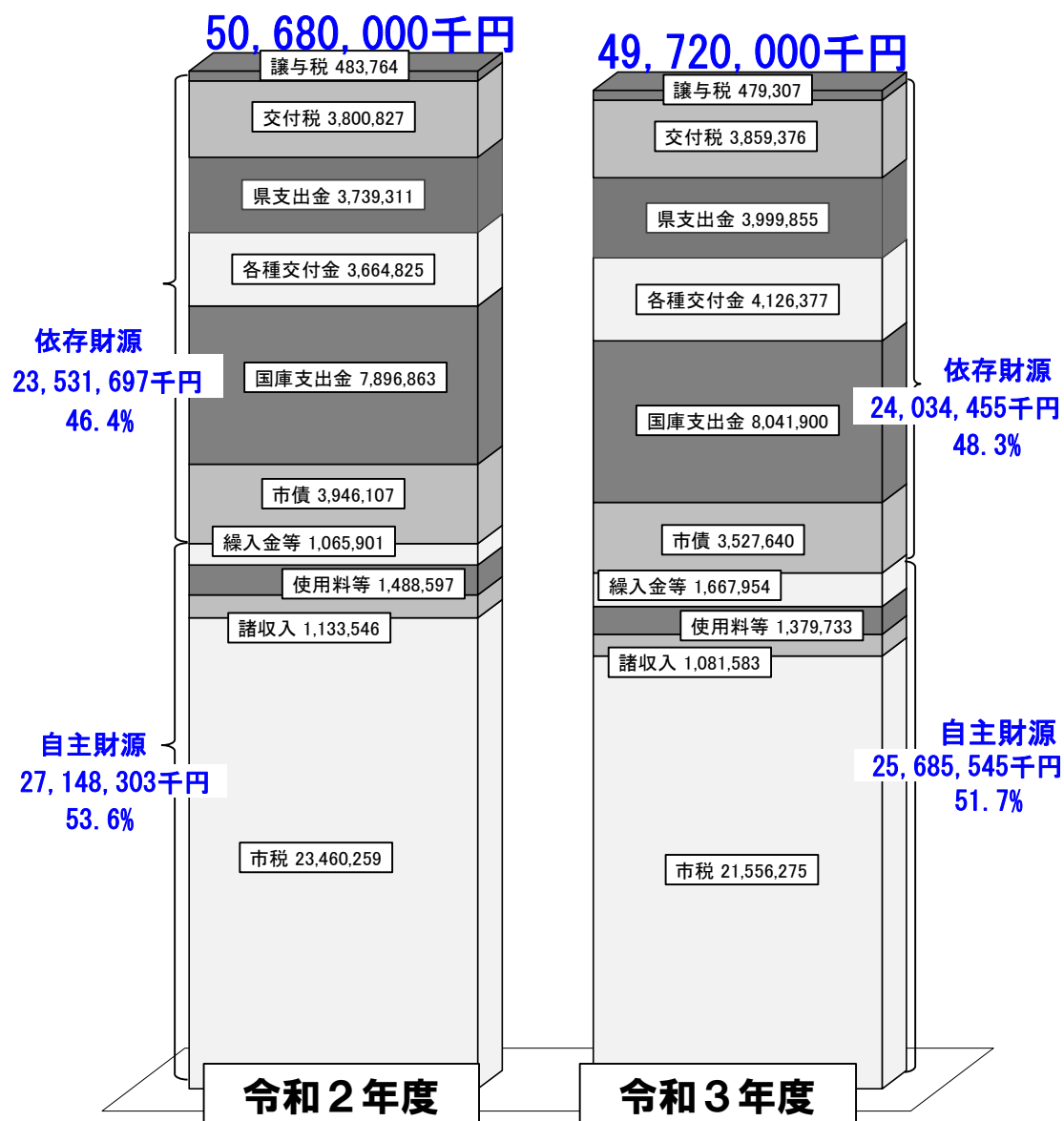
対前年度

▲ 960,000千円 ▲ 1.9%

○依存財源は、大型事業の進捗により市債が減となったものの、各種交付金や国県支出金の増により、502,758千円、2.1%の増

○自主財源は、繰入金等が増となったものの、市税の大幅な減により、1,462,758千円、5.4%の減（平成30年度から引き続き5割を上回る。）

	対前年度	増減額	増減率
●市税		▲ 1,903,984千円	▲ 8.1%
【増加】たばこ税	【減少】法人市民税, 個人市民税		
●各種交付金		461,552千円	12.6%
【増加】地方特例交付金, 地方消費税交付金			
●地方交付税		58,549千円	1.5%
【増加】普通交付税	【減少】震災復興特別交付税		
●使用料等		▲ 108,864千円	▲ 7.3%
【減少】家庭ごみ処理手数料, ごみ処理手数料			
●国庫支出金		145,037千円	1.8%
【増加】木田余神立線街路事業費社会資本整備総合交付金 子どものための教育・保育給付交付金 障害者自立支援給付費負担金			
【減少】循環型社会形成推進交付金（皆減）			
●県支出金		260,544千円	7.0%
【増加】県知事・県議会議員補欠選挙費委託金 衆議院議員選挙費委託金			
●繰入金等		602,053千円	56.5%
[繰入金, 寄付金, 分担金及び負担金, 財産収入, 繰越金]			
【増加】財政調整基金繰入金, ふるさと土浦応援寄付金			
●諸収入		▲ 51,963千円	▲ 4.6%
【減少】土浦全国花火競技大会協賛金（皆減）			
●市債		▲ 418,467千円	▲ 10.6%
【増加】臨時財政対策債			
【減少】学校給食センター再整備事業費債（皆減） 汚泥再生処理センター整備事業費債（皆減）			



(3) 市税の状況

(単位：千円，％)

税 目 \ 区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現 年 度	市 民 税	9,046,750	98.6	8,922,090	11,089,554	98.6	10,932,566	▲ 2,042,804	▲ 18.4	▲ 2,010,476	▲ 18.4
	個 人	7,507,360	98.4	7,384,239	8,222,768	98.3	8,082,981	▲ 715,408	▲ 8.7	▲ 698,742	▲ 8.6
	法 人	1,539,390	99.9	1,537,851	2,866,786	99.4	2,849,585	▲ 1,327,396	▲ 46.3	▲ 1,311,734	▲ 46.0
	固 定 資 産 税	9,588,831	98.4	9,436,276	9,526,835	98.7	9,403,660	61,996	0.7	32,616	0.3
	純 固 定 資 産 税	9,534,665	98.4	9,382,110	9,474,985	98.7	9,351,810	59,680	0.6	30,300	0.3
	国有資産等所在市町村 交 付 金	54,166	100.0	54,166	51,850	100.0	51,850	2,316	4.5	2,316	4.5
	軽 自 動 車 税	376,825	96.4	363,396	366,215	96.5	353,306	10,610	2.9	10,090	2.9
	環 境 性 能 割	13,876	100.0	13,876	17,312	100.0	17,312	▲ 3,436	▲ 19.8	▲ 3,436	▲ 19.8
	種 別 割	362,949	96.3	349,520	348,903	96.3	335,994	14,046	4.0	13,526	4.0
	た ば こ 税	1,179,741	100.0	1,179,741	1,059,914	100.0	1,059,914	119,827	11.3	119,827	11.3
	都 市 計 画 税	1,478,276	98.4	1,454,624	1,502,922	98.7	1,483,384	▲ 24,646	▲ 1.6	▲ 28,760	▲ 1.9
	現 年 計	21,670,423	98.6	21,356,127	23,545,440	98.7	23,232,830	▲ 1,875,017	▲ 8.0	▲ 1,876,703	▲ 8.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	153,888	44.3	68,124	225,651	41.4	93,458	▲ 71,763	▲ 31.8	▲ 25,334	▲ 27.1
	個 人	145,827	45.4	66,205	179,978	48.4	87,109	▲ 34,151	▲ 19.0	▲ 20,904	▲ 24.0
	法 人	8,061	23.8	1,919	45,673	13.9	6,349	▲ 37,612	▲ 82.4	▲ 4,430	▲ 69.8
	固 定 資 産 税	597,738	18.0	107,593	595,879	18.4	109,642	1,859	0.3	▲ 2,049	▲ 1.9
	軽 自 動 車 税	34,993	20.9	7,314	36,839	18.3	6,764	▲ 1,846	▲ 5.0	550	8.1
	都 市 計 画 税	95,092	18.0	17,117	95,463	18.4	17,565	▲ 371	▲ 0.4	▲ 448	▲ 2.6
	滞 納 繰 越 計	881,711	22.7	200,148	953,832	23.8	227,429	▲ 72,121	▲ 7.6	▲ 27,281	▲ 12.0
	合 計	22,552,134	95.6	21,556,275	24,499,272	95.8	23,460,259	▲ 1,947,138	▲ 7.9	▲ 1,903,984	▲ 8.1

7. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円，％)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	332,340	0.7	325,727	0.6	6,613	2.0
2 総 務 費	4,707,574	9.5	4,541,835	9.0	165,739	3.6
3 民 生 費	21,106,270	42.5	20,276,570	40.0	829,700	4.1
4 衛 生 費	3,638,173	7.3	5,314,978	10.5	▲ 1,676,805	▲ 31.5
5 農 林 水 産 業 費	590,933	1.2	544,629	1.1	46,304	8.5
6 商 工 費	851,394	1.7	801,169	1.6	50,225	6.3
7 土 木 費	5,728,932	11.5	5,058,270	10.0	670,662	13.3
8 消 防 費	1,911,348	3.8	1,820,623	3.6	90,725	5.0
9 教 育 費	4,722,479	9.5	6,157,313	12.1	▲ 1,434,834	▲ 23.3
10 公 債 費	6,060,517	12.2	5,768,751	11.4	291,766	5.1
11 災 害 復 旧 費	40	—	135	—	▲ 95	▲ 70.4
12 予 備 費	70,000	0.1	70,000	0.1	—	—
歳 出 合 計	49,720,000	100.0	50,680,000	100.0	▲ 960,000	▲ 1.9

(2) 歳出予算の概要

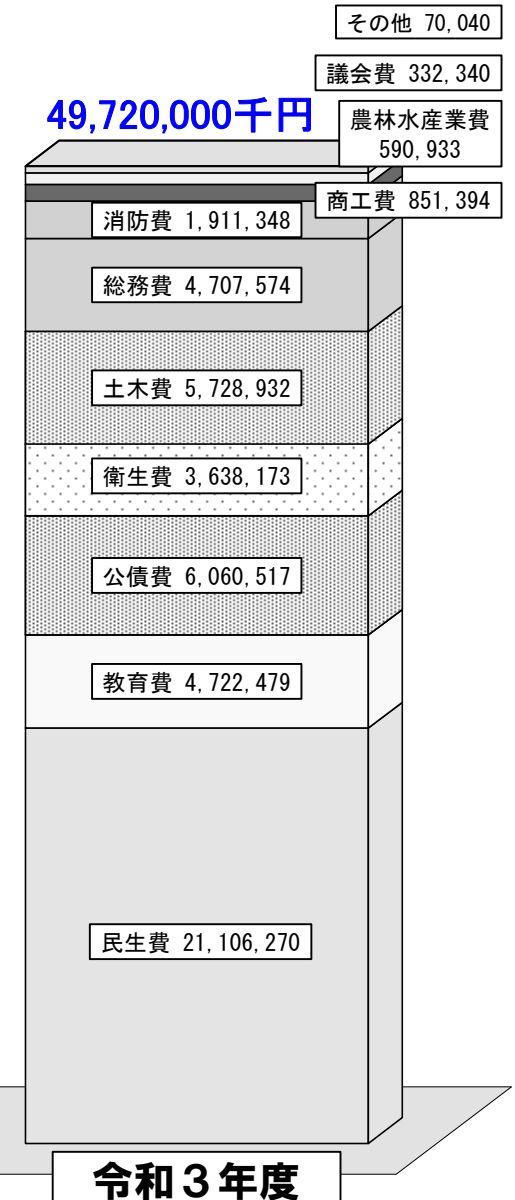
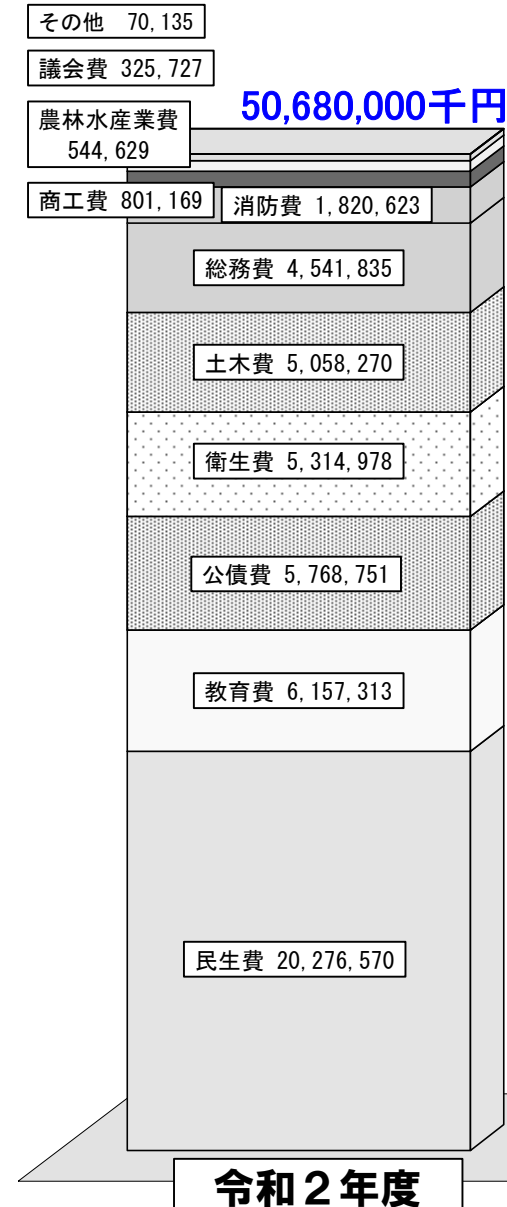
49,720,000千円 対前年度 ▲ 960,000千円 ▲ 1.9%

○汚泥再生処理センター整備事業の完了により、衛生費は1,676,805千円、31.5%の減

○学校給食センター再整備事業の完了により、教育費は1,434,834千円、23.3%の減

○私立保育園運営事業、障害者自立支援給付費支給事業の増により、民生費は829,700千円、4.1%の増

	対前年度	増減額	増減率
●総務費		165,739千円	3.6%
【増加】	ふるさと土浦応援寄付事業		
【減少】	国基幹統計事業		
●民生費		829,700千円	4.1%
【増加】	私立保育園運営事業 障害者自立支援給付費支給事業		
【減少】	私立保育園整備事業（皆減）		
●衛生費	▲ 1,676,805千円		▲ 31.5%
【減少】	汚泥再生処理センター整備事業（皆減）		
●商工費		50,225千円	6.3%
【増加】	企業誘致事業		
●土木費		670,662千円	13.3%
【増加】	木田余神立線街路事業 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業		
【減少】	神立駅西口地区土地地区画整理事業		
●教育費	▲ 1,434,834千円		▲ 23.3%
【増加】	GIGAスクール構想推進事業（皆増）		
【減少】	学校給食センター再整備事業（皆減）		
●公債費		291,766千円	5.1%
【増加】	長期債償還元金		
【減少】	長期債償還利子		



(3) 歳出予算性質別の概要

49,720,000千円

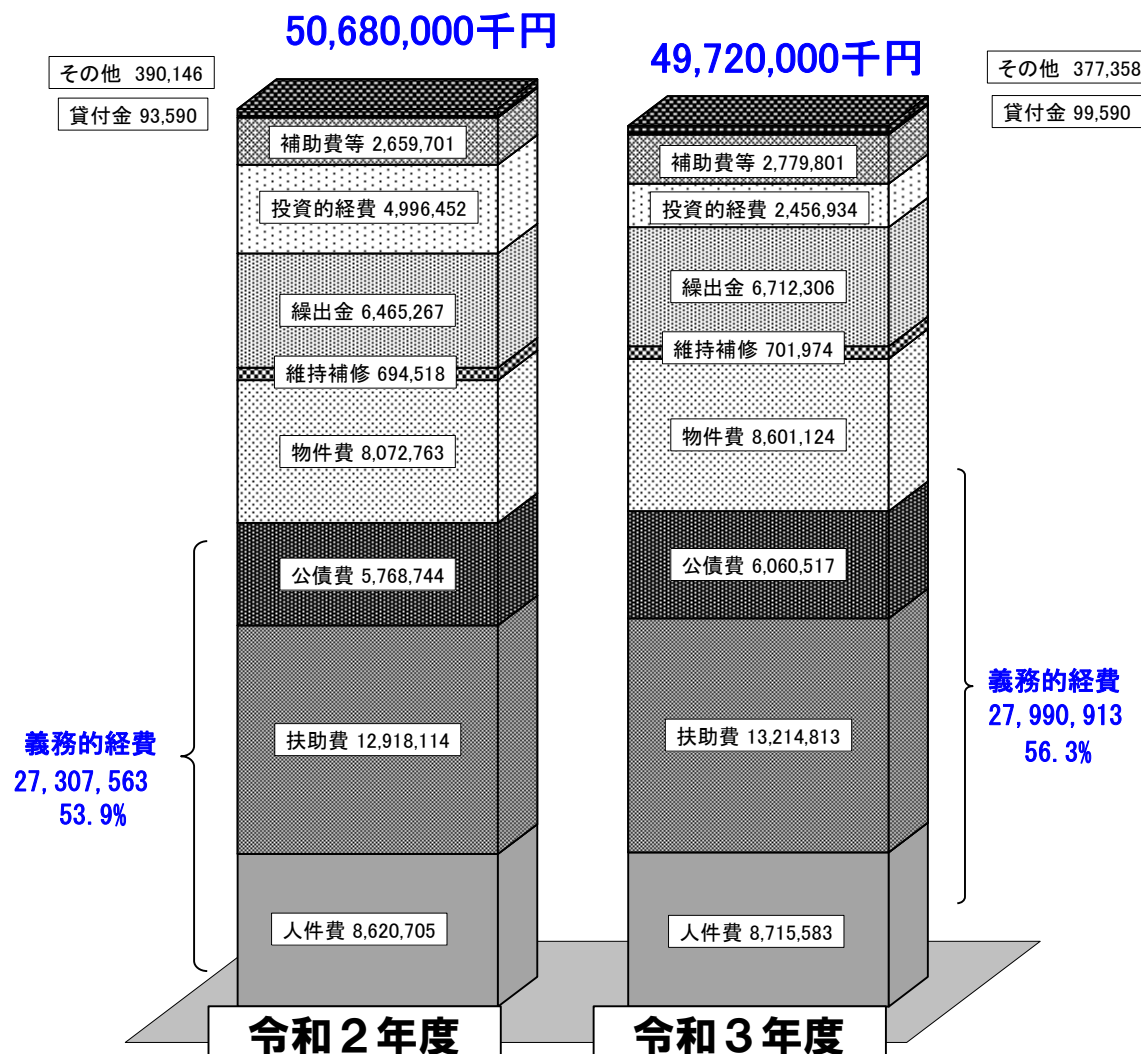
対前年度

▲ 960,000千円 ▲ 1.9%

○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、主に扶助費・公債費の増により683,350千円、2.5%の増

○汚泥再生処理センター整備事業、学校給食センター再整備事業が完了したことにより、投資的経費は2,539,518千円、50.8%の大幅減

	対前年度	増減額	増減率
●人件費		94,878千円	1.1%
【増加】職員給与等、非常勤職員報酬			
●扶助費		296,699千円	2.3%
【増加】私立保育園運営事業、障害者自立支援給付費支給事業			
【減少】私立認定こども園運営事業、児童手当支給事業			
●物件費		528,361千円	6.5%
【増加】ふるさと土浦応援寄付事業 GIGAスクール構想推進事業			
【減少】し尿処理施設維持管理事業、一般廃棄物有料化事業			
●繰出金		247,039千円	3.8%
【増加】下水道事業会計繰出金			
●投資的経費		▲ 2,539,518千円	▲ 50.8%
【増加】橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業			
【減少】汚泥再生処理センター整備事業 学校給食センター再整備事業			
●補助費等		120,100千円	4.5%
【増加】企業誘致事業、私立保育園運営事業			
【減少】神立駅西口地区土地区画整理事業			



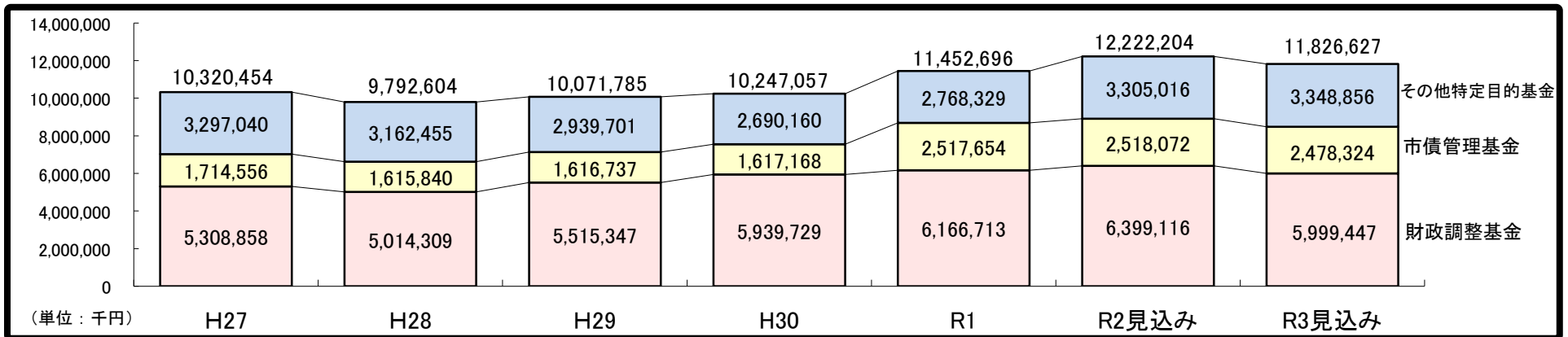
8. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込み A	令和3年度 積立見込額 B	令和3年度 取崩見込額 C	令和3年度末 見込み (A+B-C)
財 政 調 整 基 金	5,515,347	5,939,729	6,166,713	6,399,116	331	400,000	5,999,447
市 債 管 理 基 金	1,616,737	1,617,168	2,517,654	2,518,072	252	40,000	2,478,324
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,939,701	2,690,160	2,768,329	3,305,016	306,523	262,683	3,348,856
公 社 対 策 基 金	3,951	3,951	3,952	0	0	0	0
社 会 福 祉 事 業 基 金	716,505	719,156	729,768	730,244	463	0	730,707
文 化 振 興 基 金	163,570	162,057	162,105	161,135	16	6,807	154,344
奨 学 基 金	13,020	8,989	14,532	20,250	1	3,360	16,891
協働のまちづくり基金	275,864	230,966	197,436	146,014	9	45,936	100,087
合 併 振 興 基 金	1,765,683	1,559,632	1,353,520	1,147,190	135	206,580	940,745
市立学校施設整備基金	1,108	5,409	808	343,970	150,001	0	493,971
森林環境譲与税基金	—	—	6,208	6,208	5,892	0	12,100
公共施設等総合管理基金	—	—	300,000	750,005	150,006	0	900,011
基 金 総 計	10,071,785	10,247,057	11,452,696	12,222,204	307,106	702,683	11,826,627

土 地 開 発 基 金	2,458,704	2,459,156	2,459,709	2,460,052	185	0	2,460,237
う ち 土 地	507,745	574,141	462,492	462,492	0	0	462,492
う ち 現 金	1,950,959	1,885,015	1,997,217	1,997,560	185	0	1,997,745



令和3年度は、施設の老朽化に対応するため、市立学校施設整備基金及び公共施設等総合管理基金に、それぞれ150,000千円積み立てます。一方、財政調整基金を400,000千円、市債管理基金を40,000千円活用します。これにより、令和3年度基金総額（土地開発基金を除く。）は、11,826,627千円、対前年度比395,577千円、3.2%の減となる見込みです。

※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

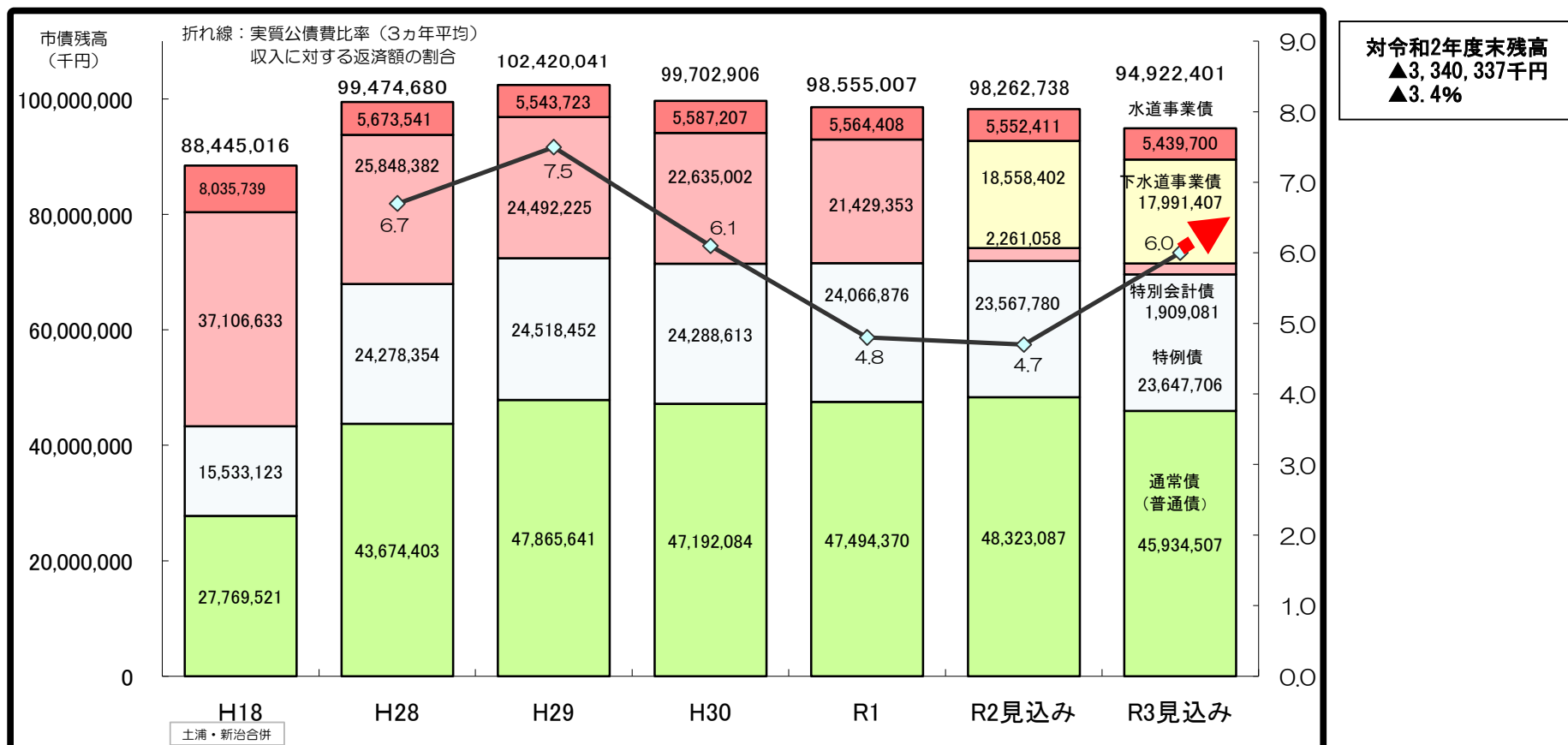
9. 市債の状況



(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込み A	令和3年度 発行見込額 B	令和3年度 元金償還見込額 C	令和3年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債(普通債)	47,865,641	47,192,084	47,494,370	48,323,087	1,548,340	3,936,920	45,934,507
2 特 例 債	24,518,452	24,288,613	24,066,876	23,567,780	1,979,300	1,899,374	23,647,706
3 特別会計債※	24,492,225	22,635,002	21,429,353	2,261,058	33,300	385,277	1,909,081
4 下水道事業債	—	—	—	18,558,402	924,800	1,491,795	17,991,407
5 水道事業債	5,543,723	5,587,207	5,564,408	5,552,411	173,000	285,711	5,439,700
市債残高総計	102,420,041	99,702,906	98,555,007	98,262,738	4,658,740	7,999,077	94,922,401

※令和元年度末まで下水道事業債を含む



令和3年度は、道路新設改良事業及び神立駅西口地区土地区画整理事業を始め、全会計で4,658,740千円の市債を発行する予定です。元金償還額が市債発行額を上回るため、令和3年度末市債残高見込みは94,922,401千円で、令和2年度末見込みと比較し、3,340,337千円、3.4%の減となる見込みです。

10. その他参考資料



引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 1,660,439 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 20,523,927 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,339,472	2,366,016	134,205	145,348	693,903
	高齢者福祉事業	295,292	33,323	4,017	44,674	213,278
	児童福祉事業	6,192,871	4,202,987	265,312	298,673	1,425,899
	母子福祉事業	698,210	280,366	0	72,365	345,479
	生活保護扶助事業	2,937,463	2,047,672	2,835	153,609	733,347
	小計	13,463,308	8,930,364	406,369	714,669	3,411,906
社会保険	国民健康保険事業	2,307,000	988,050	143,987	203,488	971,475
	介護保険事業	1,894,174	118,464	0	307,530	1,468,180
	後期高齢者医療保険事業	1,786,901	249,333	8,469	264,820	1,264,279
	小計	5,988,075	1,355,847	152,456	775,838	3,703,934
保健衛生	各種予防接種事業	352,937	5,549	0	60,163	287,225
	地域医療対策事業	373,546	570	36,819	58,218	277,939
	健康増進事業	158,688	9,976	16,379	22,918	109,415
	母子保健事業	149,719	9,112	1,968	24,010	114,629
	保健センター管理運営事業	37,654	0	10,962	4,623	22,069
	小計	1,072,544	25,207	66,128	169,932	811,277
合計		20,523,927	10,311,418	624,953	1,660,439	7,927,117

主要事業の概要

一般会計

4月1日 木曜日



款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

シティプロモーション推進事業

(継続)

担当 市長公室
広報広聴課

予算額			5,046	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信		
	一般財源		5,046	施策の内容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進		

事業の目的

都市間競争が厳しくなる中で、本市が「存在感のある、選ばれるまち」となり持続的に発展していくため、まちの地域資源を活用して創出したさまざまな魅力を戦略的に内外へ発信します。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎土浦のまちの資源の活用とにぎわい創出
 - ①「学祭TSUCHIURA」の開催 2,045千円
 - ② ハッシュタグキャンペーンの実施 48千円
- ◎土浦のイメージアップとシビックプライドの醸成
 - ①「学祭TSUCHIURA」の開催（再掲）
 - ② ハッシュタグキャンペーンの実施（再掲）
 - ③ シティプロモーション研修の実施 75千円
 - ④ インターネットを活用した情報発信 1,331千円
 - ⑤ シティプロモーションホームページ改修 176千円
- ◎移住・定住者の獲得による活力ある土浦の実現
 - ①テレワーク移住体験ツアーの実施 1,371千円

【今後の予定】

第2期つちうらシティプロモーション戦略プランに掲げる目標の実現に向け、引き続き、全庁で施策分野横断的にシティプロモーション活動の推進に取り組みます。



移住体験ツアー広告



つちうらシティプロモーションの目標

期待される効果・成果目標等

戦略的なシティプロモーション活動を継続して行うことで、まちのにぎわい創出やシビックプライドの醸成を図るとともに、本市での暮らしに興味を持ってもらうことで、交流人口や定住人口の増大と地域活力の維持・増進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

土浦市総合計画推進事業

(継続)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			5,675	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和3年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱			5,675
		その他		施策名			
	一般財源		5,675	施策の内容			

事業の目的

本市を取り巻く社会経済情勢の昨今の劇的な変化に迅速かつ的確に対応し、市勢の一層の発展を図るため、将来のまちづくりの指針となるとともに、令和4年度からの市政運営の基本方針となる第9次土浦市総合計画を策定します。

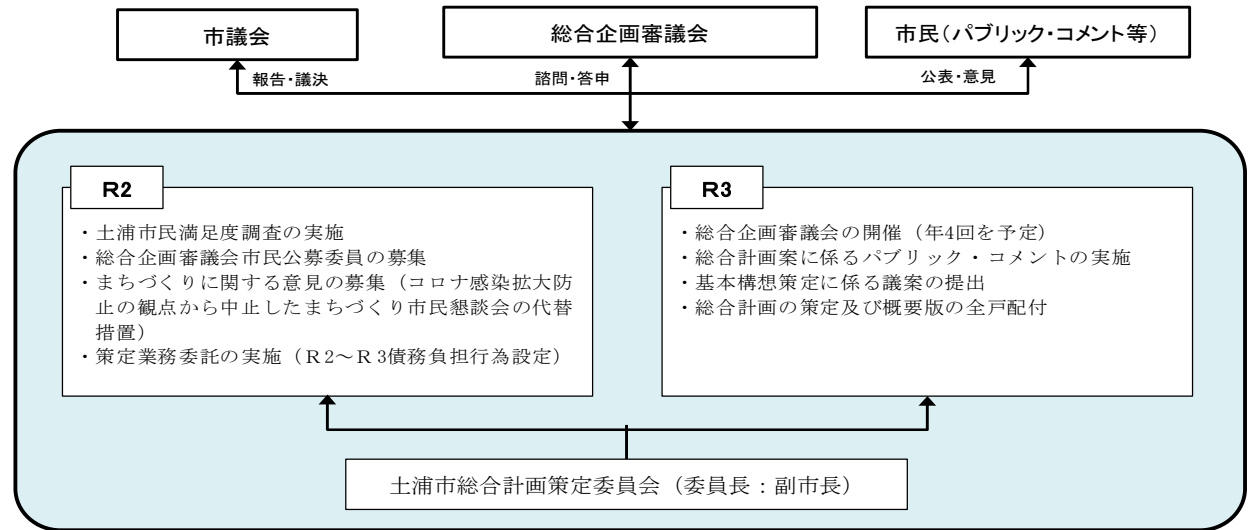
事業の概要

【これまでの経緯】

- ◎市民満足度調査の実施
- ◎総合企画審議会市民公募委員の募集
- ◎まちづくりに関する意見募集等

【今年度事業内容】

- ◎総合企画審議会の開催
- ◎総合計画案パブリック・コメント
- ◎基本構想策定に係る議案提出
- ◎総合計画の策定及び概要版全戸配布



期待される効果・成果目標等

総合計画は、長期的展望の下、本市の目指すべき将来の姿とそれを実現するための施策の方向を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営のための指針となり、また、各施策や事業を展開する上での基本となります。また、今回、新たな総合計画を策定することで、改めてこれからのまちづくりについて、ポストコロナを見据え、社会経済情勢のあらゆる変化に柔軟かつ的確に対応するとともに、「夢のある、元気のある土浦」を実現していきます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

ふるさと土浦応援寄付事業

(継続)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額			276, 686	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	276, 686
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他		施策名	2 持続可能な財政運営の推進		
	一般財源		276, 686	施策の内容	1 歳入確保の取組		

事業の目的

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を充実させることにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRします。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと土浦応援寄付事業開始
平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始
令和元年度実績 35, 381件 419, 955千円

【今年度事業内容】

引き続き、地元の名産品などの返礼品の充実に努めるとともに、リピーターへの訴求など各種のPRを図ります。



(単位：千円)			
歳入	500, 000	歳出（委託料等）	276, 686

【今後の予定】

本市ならではの返礼品、特徴ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。

ふるさと納税チラシ

期待される効果・成果目標等

返礼品の拡充やPRの実施により、本市の自主財源の確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化に寄与します。

水郷筑波サイクリング環境整備事業

(継続)

担当	政策企画課・商工観光課・都市計画課
----	-------------------

予算額			14,624	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	5,815	事業期間	令和3年度	全体事業費	14,624
		地方債	2,300	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他	2,700	施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		3,809	施策の内容	10 サイクリングイベントの実施		

事業の目的

ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントを実施するとともに、サイクリング環境の整備を推進し、交流人口の拡大及び市内の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

自転車積載可能な遊覧船を運行する霞ヶ浦サイクルツーリズム事業、県内11箇所で貸出・返却可能な広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩所を確保するサイクルサポートステーション事業、サイクリストの消費を促すサイクリスト優待店事業などを実施してきました。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
霞ヶ浦サイクルツーリズム事業	2,500	サイクリスト優待店事業	300
イベント実施事業	3,269	自転車交通量調査	268
全国シクロサミット開催事業	1,200	チャリさんぽ維持管理事業	27
広域レンタサイクル事業、利活用協議会事業	830	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会事業	15
サイクルサポートステーション事業	415	自転車ネットワーク整備事業	5,800
小計	8,214	小計	6,410
		合計	14,624



T S U C H I U R A 散走イベント

【今後の予定】

県や周辺市町村と連携を図りながら、引き続き、霞ヶ浦サイクルツーリズム事業や広域レンタサイクル事業などを実施するとともに、自転車ネットワークの整備に着手します。

期待される効果・成果目標等

当事業を通して、サイクリストを呼び込むことにより、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

職員向けテレワーク（在宅勤務）導入事業

（新規）

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額			4,411	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度 ～ 令和4年度	全体事業費	4,411
		地 方 債		施 策 の 大 綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		そ の 他		施 策 名	1 効率的・効果的な行政運営と機能的な組織・人材づくり		
	一般財源		4,411	施 策 の 内 容	6 電子市役所の推進		

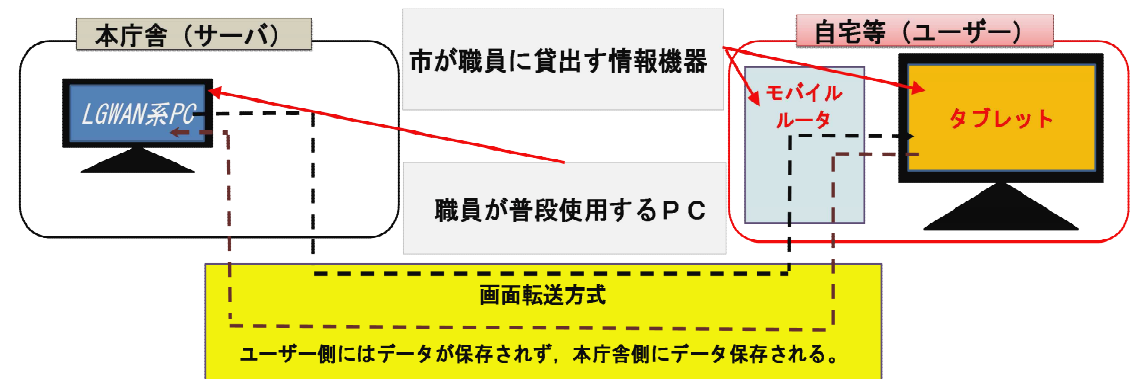
事業の目的

新型コロナウイルス感染拡大時等においても、市役所の業務を維持できる環境を整備します。また、職員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確立に寄与する多様な働き方を可能とします。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎令和2年に構築した専用回線によるテレワーク環境の回線契約及び保守委託を継続します。
- また、令和2年11月からスタートしたJ-L I S（地方公共団体情報システム機構）による自治体テレワーク推進実証実験に継続して参加するため、端末を整備します。
- ◎密状態を回避するため、Web会議システムを導入し、リモートでの各種会議及び窓口対応を実施します。



テレワーク環境イメージ図

期待される効果・成果目標等

新型コロナウイルスの感染拡大時等においても、市役所の業務が停滞することなく継続できるとともに、コロナ収束後においては、職員の多様な働き方に対応することが可能となり、市民サービスの維持・向上に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

- 22 -

地域公民館整備事業

(継続)

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			27,370	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	27,370
		地 方 債		施 策 の 大 綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		そ の 他	27,370	施 策 名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化		
	一般財源			施 策 の 内 容	4 地域コミュニティ施設の整備		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～令和2年度の実績 新築・改築 42件 増築・修繕 46件

【今年度事業内容】

新築・改築	1件(烏山二丁目)	補助金額	17,930千円
修繕	3件(並木連合・殿里町・中央二丁目)	補助金額	9,440千円



真鍋新町公民館 改築

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が7町内会あり、また建築後30年を経過する公民館が全体の約40%を超え、今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業

（継続）

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			1,900	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	1,900
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他	1,900	施策名	1 支えあい高めあう市民とともにつくるまちづくりの推進		
	一般財源			施策の内容	2 市民の自治意識の高揚		

事業の目的

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市民自らが実践する新たなまちづくり活動に対する補助事業として、平成27年度から取組を開始し、令和2年度は、新規（1年目）2件が実施されました。

【今年度事業内容】

- ◎補助率等 ・新規（1年目）：上限300千円 補助率3/4
・継続（2年目）：上限200千円 補助率1/2

- ◎対象団体 市内に拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体

- ◎募集期間 ①令和2年12月～令和3年1月 ②令和3年6月～7月

【今後の予定】

事業の周知に努め、継続的に実施します。



つちうら駄菓子屋楽校
つちうら駄菓子屋楽校「子ども広場」



荒川沖三業組合
荒川沖に「明るい未来の光」
を灯すプロジェクト

期待される効果・成果目標等

自主的・主体的な市民活動を促進することにより、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

- 24 -

地域防災対策整備事業

(継続)

担当 総務部
防災危機管理課

予算額			16,233	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	16,233
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		16,233	施 策 の 内 容	1 地域防災計画の推進		

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される大規模地震等の災害に備えるため、防災・減災対策の充実を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

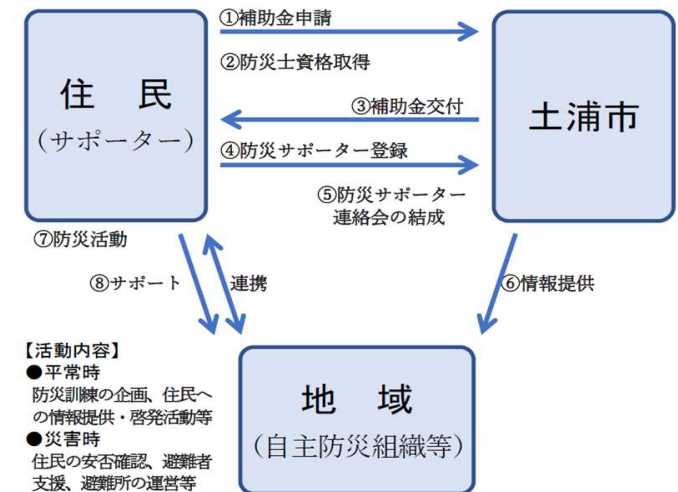
東日本大震災やこれまでの災害を教訓とし、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所における非常食や防災資機材の備蓄、防災行政無線等の情報伝達手段の整備、更には、災害時における給水拠点の整備により、減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

- ・地域防災計画改訂事業 7,195千円
- ・地域防災倉庫整備事業（備蓄品の配備） 2,100千円
- ・町内会防災井戸整備事業（補助金） 5,000千円
- ・防災行政無線整備事業（屋外子局バッテリー修繕） 1,639千円
- ・地域防災サポーター育成事業（防災士資格取得支援等） 299千円

【今後の予定】

避難所の環境整備や自主防災組織及びその人材の育成を図るとともに、災害時における迅速で的確な情報発信手段の確保に努め、更なる地域防災力の強化を目指します。



地域防災サポーター育成事業の仕組み

期待される効果・成果目標等

積極的な防災・減災対策により、市民の防災意識の向上と地域コミュニティの更なる醸成、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自律的に災害に備えるまちづくりを目指します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

空家等対策推進事業

(継続)

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

予算額			3,130	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	1,121	事業期間	令和3年度	全体事業費	3,130
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	7 暮らしやすい快適な住宅と良好な住環境の確保		
	一般財源		2,009	施策の内容	3 住環境に悪影響を及ぼす空家への措置		

事業の目的

近年、居住その他の使用がなされていない空家等が増加し、これらの中には適切な管理が行われないうまま放置されている結果、建物倒壊のおそれや安全性の低下、公衆衛生の悪化など多岐にわたる問題により、生活環境に深刻な悪影響を及ぼしているものがあります。

総合的な空家等対策を推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し、良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該空家については、除却等適正管理を依頼すべく所有者等の確知に努めてきたところですが、登記情報、課税情報、地域への聞き取り等の調査の結果、所有者等が不明な状態であり、そのまま放置すれば倒壊等、保安上著しく危険となる状態にあります。

【今年度事業内容】

当該空家について、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第10項に基づく略式代執行による解体撤去工事等を行います。

◎予算額：3,130千円（所有者不明物件の解体撤去工事費、官報への公告費）

【今後の予定】

令和4年度以降も、特定空家等の周辺環境へ及ぼす悪影響の解消に向けた取組を継続するとともに、新たに空家等の活用につながる施策の実施、空家等対策計画の見直しを検討し、総合的な空家等対策の推進を図ります。



解体撤去工事を行う特定空家等

期待される効果・成果目標等

様々な空家等対策を総合的に推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し、良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興に寄与します。

地域生活支援拠点事業

(新規)

担当	保健福祉部 障害福祉課
----	----------------

予算額			2,050	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度～令和5年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		6,150
		その他		施策名	3 とともに生きる障害者福祉の充実		
	一般財源		2,050	施策の内容	1 助け合いのあるまちづくり		

事業の目的

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域生活支援拠点コーディネーターが中心となり関係機関と協力して、障害のある方やその家族の生活を地域全体で支える仕組みをつくります。「自分らしく安心安全に自立した生活を送れるような支援体制」を目指し、障害者を介護する方の病気や事故などの緊急時に備え、コーディネーターが相談支援を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

国で示す生活支援のための5つの機能（①相談、②体験の機会・場、③緊急時の受入れ・対応、④専門性、⑤地域の体制づくり）のうち、「①相談」「③緊急時の受入れ・対応」を令和3年度から実施します。

(1) 相談

各中学校地区にコーディネーターを配属し、ハイリスク障害者を抽出し、「もしもの時」に対する備えづくりの相談に応じ、登録台帳を整備します。

(2) 緊急時の受入れ・対応

介護者が急病や事故等の突発的な事由によりケアができない場合に、コーディネーターが相談に応じ、受入れ施設との連絡調整や必要な支援を行います。

【今後の予定】

上記事業の実施状況を踏まえ、5つの機能の他の事業も順次行います。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	相談委託料	1,904
	緊急時受入れ施設利用料	105
	緊急時受入れPCR検査料	41
合 計		2,050

期待される効果・成果目標等

障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

キッズスペース更新事業

(新規)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予算額			3,187	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		3,187
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		3,187	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

子ども連れの来庁者が活用するキッズスペースを県産木材を使用したものに更新し、窓口待合時における満足度の向上と県産木材のPRを図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

市役所本庁舎1階に設置する、既存のキッズスペースについて、県産木材を活用したキッズスペースに更新します。

更新に係る財源については、「森林環境譲与税」を活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費
備品購入費	3,187



現在のキッズスペース



森林資源有効活用のイメージ

期待される効果・成果目標等

県産木材を活用したキッズスペースに更新することで、親しみやすさとぬくもり溢れるフロア環境が整備され、市役所窓口利用の快適さ、満足度の向上に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

- 28 -

結婚新生活支援事業

(継続)

担当 こども未来部
こども政策課

予算額			4,500	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	2,250	事業期間	令和3年度	全体事業費	4,500
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		2,250	施策の内容	1 結婚支援の充実		

事業の目的

若者が結婚できない理由の1つに、結婚資金が足りず、結婚生活のための住居にめどがたたないことがあります。そこで、結婚を機に本市に転入、又は市内で転居する新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成することで、婚姻数の増加を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年10月に補助事業を開始し、以降、国の補助要件に沿って年齢や上限額等を変更しながら新婚世帯への助成を実施してきました。

【今年度事業内容】

年齢要件を34歳以下から39歳以下に、所得要件を世帯所得合計340万円未満から400万円未満に緩和します。

- ・補助対象経費 引越業者等に払った引越しに係る実費、住宅賃貸初期費用（敷金、礼金、仲介手数料）
- ・予算額 補助金 300千円×15件＝4,500千円

【今後の予定】

引き続き新婚世帯への助成を行うことで、若者の結婚できない理由の1つを解消し、結婚新生活支援の充実を図ります。

		29年度 10月～3月	30年度	令和元年度	令和2年度 4月～11月
補助 要件	年 齢	満45歳以下	満34歳以下		
	世帯所得	340万未満			
	補助上限	200千円	240千円		300千円
実績	補助件数	2件	3件	2件	7件
	うち転入	夫婦とも転入1	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2 夫婦の一方の転入4

期待される効果・成果目標等

補助要件を緩和することで対象となる方が増え、結婚する若者が増えることが期待されます。また、居住地を検討している新婚世帯の転入促進効果も期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

認定こども園土浦幼稚園整備事業

(新規)

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

予算額			20,102	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和5年度	全体事業費	417,180
		地方債	18,000	施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		2,102	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

多様化する教育・保育ニーズに対応するとともに、土浦幼稚園の名称・歴史・文化を後世に残すため、土浦幼稚園を「市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）」として継承します。また、当園の保育部分については、東崎保育所の保育機能を移転・集約することで、効率的な施設運営を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

令和3年度は、施設改修工事の実施設計を行います。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
委託料	実施設計委託料	20,102

【今後の予定】

令和4年度は、文部科学省の補助金を活用し、施設の改修工事を行います。

◎認定こども園設置の内容

場 所	現在の土浦幼稚園所在地（文京町9-6）
定 員	100名程度（教育40名 保育60名）
園舎整備	園舎の改修



土浦幼稚園周辺図

期待される効果・成果目標等

認定こども園の設置により、教育・保育環境の充実と、多様化するニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

- 30 -

保育所等訪問支援事業

(新規)

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

予算額			1,384	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度		全体事業費
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		1,384
		そ の 他		施 策 名	3 とともに生きる障害者福祉の充実		
	一般財源		1,384	施 策 の 内 容	4 健康づくり・障害の早期対応		

事業の目的

保育所や幼稚園等に通所する発達に支援を必要とする障害児が、集団生活に適応できるよう、通所先に心理職等の専門職が訪問し、個別に支援を行います。

事業の概要

【事業内容】

◎集団指導の中での個別の療育支援や、保育士等の指導者に対する支援方法の指導を行います。

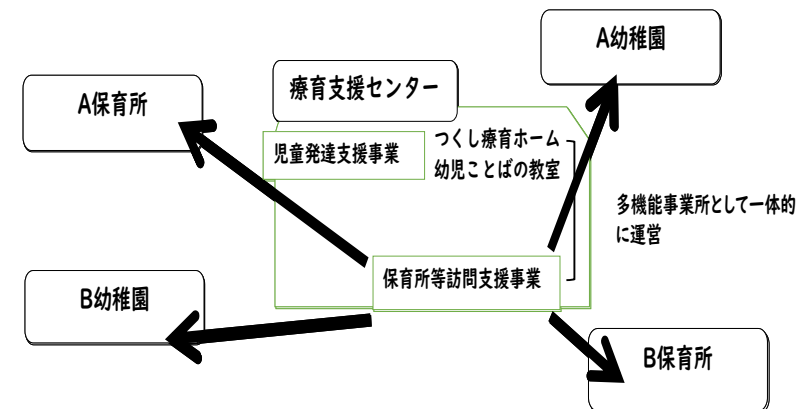
- ・対象児 市内の保育所・幼稚園等に通所する未就学の障害児（児童発達支援の未利用児）
- ・訪問回数 月2回訪問
- ・訪問者 訪問支援員（臨床心理士等） ※幼児ことばの教室指導員が訪問予定

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
報酬	訪問支援員 (会計年度任用職員)	1,312
旅費		72
合 計		1,384

【今後の予定】

保護者や通所先の保育所等に本事業内容を周知し、療育支援の充実を図ります。



期待される効果・成果目標等

障害児が通所する保育所等の中で、専門職による療育支援を受ける体制をつくることにより、通所先の指導者に対する指導も可能となり、障害児が集団生活にスムーズに適応できることが期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

健康増進事業（大腸がん医療機関検診）

（新規）

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予算額			4,160	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度 ～ 令和5年度		全体事業費
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		12,304
		そ の 他		施 策 名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		4,160	施 策 の 内 容	1 健康づくりの推進		

事業の目的

大腸がんは罹患率、死亡率が高いがんであるものの、早期発見・早期治療で死亡率が低下することが科学的に証明されており、大腸がん検診は、国の推奨する検診の一つです。市民の健康づくりのため、受診できる機会を増やし、受診率の向上を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

従来行っている集団健診に加え、医療機関で受ける大腸がん医療機関検診を追加実施します。

◎対象者 40歳以上の市民（1人1回/年）

◎検診内容 問診・便潜血検査

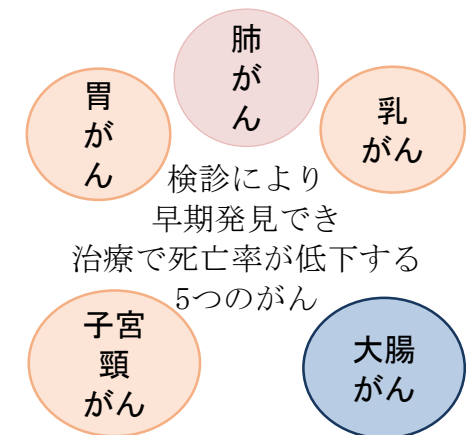
◎検診方法 申請後、受診券の発行を受け、協力医療機関での個別検査

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	消耗品、検診票印刷製本	196
役務費	精密検査受診勧奨通知郵送	6
委託料	精密結果通知委託、検診委託、電算委託	3,958

【今後の予定】

土浦市医師会に委託し、協力医療機関による大腸がん検診実施体制を構築します。また、市民への周知・普及啓発を図ります。



期待される効果・成果目標等

大腸がん検診を受診しやすい体制を構築することで、受診率の向上を図り、早期発見・早期治療に結びつけ、市民の疾病予防や健康増進に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

- 32 -

一般廃棄物有料化事業

(継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			138,828	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度～令和5年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		701,097
		その他	138,828	施策名	3 資源循環型社会づくりの推進		
	一般財源			施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進		

事業の目的

各家庭から集積場に排出される可燃ごみ、不燃ごみの処理を有料化し、ごみ排出者の意識改革及びごみ排出量に応じた費用負担の公平性を確保することで、ごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年10月より家庭ごみ処理有料化を開始しました。

制度導入後、ごみ排出抑制の意識が市民に浸透してきており、計画どおりごみの減量化が進んでいることや、家庭の経済的負担の軽減を考慮し、令和2年12月にごみ処理手数料の改定を行い、令和3年10月1日からごみ袋の値段を下げることにしました。

【今年度事業内容】

(歳出)		(単位：千円)
区 分	概 要	事業費
需用費	料金改定周知用パンフレット印刷製本費	2,772
役務費	指定ごみ袋販売手数料	20,922
委託料	指定ごみ袋受注等委託料 指定ごみ袋製造等委託料	93,648
返還金	ごみ処理有料化手数料返還金	21,486
計		138,828

(歳入)		(単位：千円)
区 分	概 要	事業費
清掃手数料	家庭ごみ処理手数料	211,330
計		211,330

(令和3年10月1日改定料金)			(単位：円)		
	燃やせるごみ			燃やせないごみ	
	150	300	450	150	300
改定後	100	200	300	100	200
改定前	150	300	500	150	300

※10枚1組

【今後の予定】

引き続き、ごみの排出状況を周知し、広報啓発することにより、更なるごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

ごみの排出抑制とリサイクルの推進によりごみの減量化が進むことで、資源循環型社会の形成と、清掃センター、最終処分場の延命化に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

第3次ごみ処理基本計画策定事業

(新規)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			5,215	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	5,215
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	3 資源循環型社会づくりの推進		
	一般財源		5,215	施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進		

事業の目的

循環型社会形成の指針として、第3次ごみ処理基本計画を策定し、更なるごみの減量化と再資源化を推進することにより、ごみ排出量及び処理経費の削減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

平成28年度策定の第2次ごみ処理基本計画（後期計画）の計画期間が終了する令和3年度に当該計画の総括を行い、令和4年度から令和13年度を計画期間とする第3次ごみ処理基本計画を策定します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
報酬	審議会委員報酬	338
需用費	市民アンケートに係る消耗品費，印刷製本費	43
役務費	市民アンケートに係る通信運搬費，手数料	324
委託料	第3次ごみ処理基本計画策定委託料	4,510
計		5,215

【今後の予定】

本計画で掲げた数値目標や重点施策などの達成度や各々の取組の進捗状況を踏まえて、令和8年度に見直しを行います。

期待される効果・成果目標等

市・市民・事業所が、目標達成のためにそれぞれの役割を担うことにより、ごみの排出量及び処理経費の削減に寄与します。

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

(継続)

担当 産業経済部
農林水産課

予算額			1,468	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	1,468
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		1,468	施策の内容	5 農産物の生産振興と価値の創出による需要の拡大		

事業の目的

本市は首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度～30年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定，第1期～3期の土浦ブランド認定実施

令和元年度～2年度：マルシェの実施，ブランドイメージメニューの普及推進，各種メディアを活用したPR事業

【今年度事業内容】

(単位：千円)	
概 要	事業費
土浦ブランド認定制度の継続実施	439
土浦ブランドイメージメニュー推進事業	50
土浦の恵みマーケット（マルシェ）事業	320
各種PR事業	659
合 計	1,468



土浦の恵みマーケット

【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林水産物やその加工品を広くPRすることで、本市のブランド力を底上げします。

期待される効果・成果目標等

土浦産の農林水産物やその加工品をPRすることで、本市の魅力が伝わり、来訪者の増加へと繋がります。また、れんこんやグラジオラスを始め、農林畜水産物の利活用が広がり、本市の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済に好循環がもたらされます。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

経営体育成基盤整備事業（虫掛地区）

（継続）

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予算額			2,500	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		2,500
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		2,500	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

不整形なほ場の道路や水路等の基盤整備により、営農に係る省力化・機械化を図り、生産性の高い営農基盤を確立します。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区は、不整形なほ場の道路や水路等が未整備で耕作しにくい状況であり、耕作放棄地が増えていることから、基盤整備の実施に向けて、土壌調査、測量、計画調査及び計画平面図作成を進めてきました。

【今年度事業内容】

事業採択のための事業計画書作成を行います。

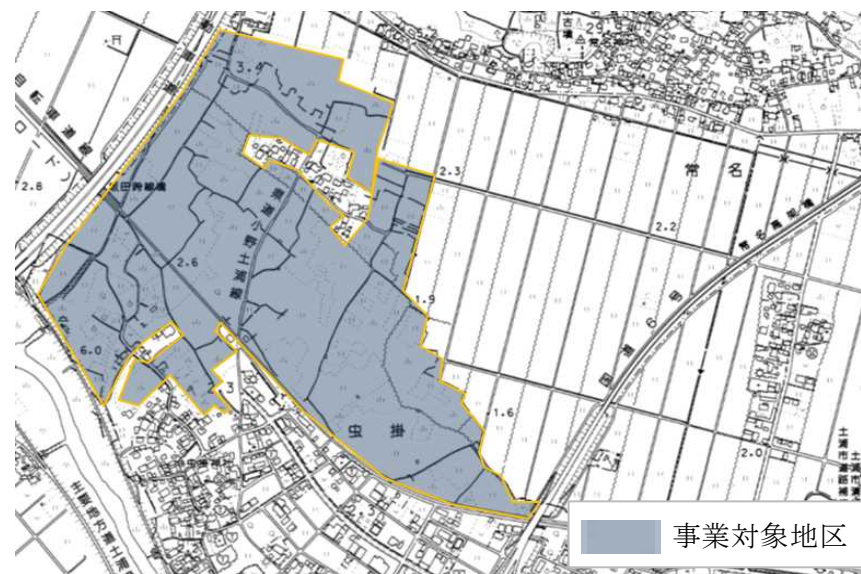
事業主体：茨城県

事業計画書作成委託 5,000千円（県50%，市50%）

土浦市負担金 5,000千円×50%＝2,500千円

【今後の予定】

県と連携を図りながら事業採択に向けた作業を進め、事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

経営体育成基盤整備事業（木田余地区）

（継続）

担当

産業経済部
農林水産課

予算額

2,500

（単位：千円）

予算額			2,500		(単位：千円)		
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	2,500
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		2,500	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

パイプラインと排水路の整備により、用水としての機能を回復すると同時に営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区の用水は、境川より取水し用水路を通じて蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であるため、パイプラインと排水路の整備に向け、土壌調査、測量、計画調査及び計画平面図作成を進めてきました。

【今年度事業内容】

事業採択のための事業計画書作成を行います。

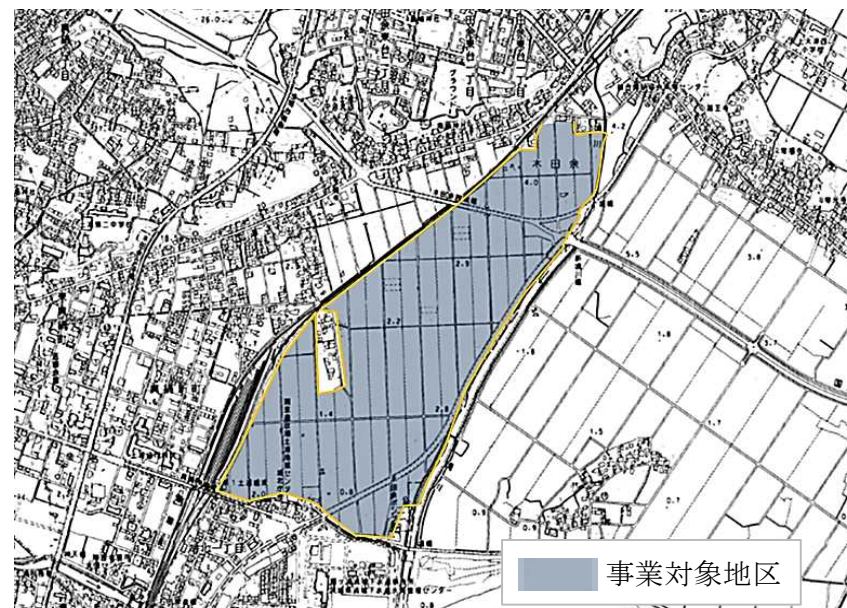
事業主体：茨城県

事業計画書作成委託 5,000千円（県50%，市50%）

土浦市負担金 5,000千円×50%＝2,500千円

【今後の予定】

県と連携を図りながら事業採択に向けた作業を進め、事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

一般地帯土地改良事業

(継続)

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

予算額			45,430	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	17,889	事業期間	令和3年度	全体事業費	45,430
		地方債	17,000	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		10,541	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献し、排水路としての機能回復や用水源としての活用により営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

農用地区域内の道路 約357kmのうち、198.1kmについて整備済（令和元年度末現在 約55%）

農用地区域内の水路 約93kmのうち、20.3kmについて整備済（令和元年度末現在 約22%）

【今年度事業内容】

- ◎農道整備 農道改良工 1地区（木田余地区） L=120m
- ◎かんがい排水整備 排水路整備工 2地区（常名4期地区） L=240m ，（田中3期地区） L=175m
- ◎法定外水路管理 修繕，排水路清掃委託

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計，測量，排水路清掃委託	8,340
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	36,740
合計		45,430

【今後の予定】

未整備の道路・水路について、優先順位を決めて計画的に整備を実施します。



農道改良工（完成）



排水路整備工（完成）

期待される効果・成果目標等

農道整備により大型機械の進入が可能になり、水路としての機能を回復することで、営農効率を高め、農業経営の安定に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

- 38 -

土浦市 I T オフィス環境整備補助事業

(新規)

担当

産業経済部
商工観光課

予算額			4,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	4,000
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	4 競争力のあるものづくり産業の振興と企業誘致		
	一般財源		4,000	施策の内容	1 企業誘致の推進と優遇制度の充実		

事業の目的

市内へのオフィス移転を促進するため、市内の空きオフィス物件の所有者、又は空きオフィス物件へ進出する企業に対し、オフィスの I T 環境整備等に係る経費の一部を補助することにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎補助対象者
 - ・市内空きオフィス所有者
 - ・市内空きオフィスへ進出する企業*
- ◎補助対象経費
 - A フロア整備費、インターネット環境整備費等
- ◎補助金額
 - 補助対象経費の1/2 (上限額2,000千円)
- ◎予算額
 - 2,000千円×2件=4,000千円

【今後の予定】

茨城県を始め、関係機関・団体等と連携しながら、積極的な事業 P R を進めます。

期待される効果・成果目標等

市内空きオフィスの I T 環境整備等を推進し、新たな成長分野に係る I T 関連企業等の市内進出を促進させることにより、質の高い雇用の確保と地域経済の活性化が期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第90回記念土浦全国花火競技大会開催事業

(継続)

担当 産業経済部
商工観光課

予算額			81,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	81,000
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	5 個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進		
	一般財源		81,000	施 策 の 内 容	4 地域コミュニティ施設の整備		

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、煙火技術の向上へ貢献するとともに、「花火のまち土浦」を全国にアピールし、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、霞ヶ浦海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況にあえぐ商店街の活性化を図ることを目的に始められ、今年度で第90回を迎える歴史のある大会です。

【今年度事業内容】

◎第90回記念土浦全国花火競技大会：開催日は実行委員会で決定

主 催：土浦全国花火競技大会実行委員会

競 技 内 容：スターマインの部 22台、10号玉の部 45発、創造花火の部 22組

余 興 花 火：第90回記念ワイドスターマイン「土浦花火づくし」ほか

安 全 対 策：出品規定等の見直しを行うなど、安全対策の徹底を図り、安心・安全な大会の運営に努めます。

コ ロ ナ 対 策：栈敷席や椅子席の配置の検討、出入り口での消毒の徹底を実施し、観客・市民の安全を図ります。

感染状況を注視し、開催の可否を慎重に検討します。

期待される効果・成果目標等

当事業は、茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市の全国的なアピールとなり、イメージアップが図られます。また、例年70万人を超える観客があることから経済的な効果も高く、本市の活性化に寄与します。

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

- 40 -

橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業

(継続)

担当

建設部
道路建設課

予算額			292,958	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	146,590	事業期間	令和3年度	全体事業費	292,958
		地方債	107,900	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		38,468	施策の内容	6 橋梁震災対策の推進		

事業の目的

橋梁の耐震性の向上を図り、災害時における緊急輸送路等を確保するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防的な修繕を行うことで道路交通の安全性を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

耐震化予定の橋梁34橋のうち、20橋について落橋防止等を施工しました。
また、令和元年度に市管理の全240橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を見直し、計画に基づき20橋の修繕工事を施工しました。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業概要	事業費
新川5号橋外2橋長寿命化詳細設計委託	22,550
新川5号橋上部工復元工事	13,200
東真鍋1号橋外2橋耐震補強・長寿命化修繕工事	182,600
常磐線3号橋（二番橋）架替JR工事委託外	74,608
計	292,958

【今後の予定】

令和4年度までに、24橋の耐震化工事及び32橋の修繕工事を計画しています。



国道六号8号橋 落橋防止施工後

期待される効果・成果目標等

計画的に橋梁の耐震補強及び予防的な修繕を実施することにより、橋梁の長寿命化を図るとともに、予算の平準化と維持管理費用の削減を行い、道路交通の安全性と信頼を、将来にわたり確保することができます。

※令和2年度末進捗率（予定）：耐震対策事業 58.8%（20/34），長寿命化修繕事業 8.3%（20/240）

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

道路新設改良事業

(継続)

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額			550,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	100,000	事業期間	令和3年度	全体事業費	550,000
		地方債	387,500	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		62,500	施策の内容	3 生活道路の整備及び管理		

事業の目的

幹線道路（Ⅰ級幹線，Ⅱ級幹線）の拡幅改良工事，歩道整備や生活道路・狭隘な市道の拡幅工事，舗装工事，交通安全施設工事等を計画的に進めることにより，道路機能の向上と市全体の道路網確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

道路延長（令和元年度末現在） L＝1,527,034m（6,927路線）
うち改良済延長 L＝ 730,578m（改良率47.84%）

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
道路改良工事費	24路線 L＝2,730m	439,400
測量設計委託料	17路線 L＝2,538m	51,700
公有財産購入費	17路線	20,350
物件移転補償費	12路線	28,380
役務費	鑑定料，登記料	7,700
事務費等		2,470
計		550,000

【今後の予定】

住みよいまちの実現の基礎となる生活道路の整備を計画的に進めていきます。



整備前



整備後

市道真鍋29・30号線 整備状況

期待される効果・成果目標等

日常生活の利便性向上及び地域環境の改善を図るとともに，歩行者と自転車の安全を確保し，交通事故防止に寄与します。
また，緊急車両等の通行を可能にし，市民の安全を守ります。

都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業

(継続)

担当

建設部
下水道課

予算額

65,000

(単位：千円)

財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	38,825	事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	65,000
		地 方 債	15,100	施 策 の 大 綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	5 雨水等による浸水被害に強いまちづくり		
	一般財源		11,075	施 策 の 内 容	2 都市下水路の整備		

事業の目的

都市下水路や小規模排水路を計画的に整備することにより、雨水を速やかに排除し、豪雨による道路冠水等を解消するとともに、生活環境の改善を図ります。

事業の概要

◎都市下水路整備事業

【これまでの経緯】 平成22年度から、西根竹の入都市下水路整備工事を実施しています。

【今年度事業内容】 ・西根竹の入都市下水路整備工事 L = 50m

※特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用します。

【今 後 の 予 定】 西根竹の入都市下水路については、引き続き、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、年次計画により整備します。

◎小規模排水路整備事業

【これまでの経緯】 田中三丁目・小松一丁目地内小規模排水路整備工事を実施しました。

【今年度事業内容】 虫掛地内小規模排水路実施設計委託 L = 400m

中荒川沖町地内小規模排水路実施設計委託 L = 65m

【今 後 の 予 定】 今後も引き続き、浸水対策の一環として整備を行っていきます。



西根竹の入都市下水路整備状況

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

地域公共交通確保維持改善事業

(継続)

担当 都市政策部
都市計画課

予算額			24,169	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	24,169
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	4 人と環境にやさしい公共交通体系の構築		
	一般財源		24,169	施策の内容	1 公共交通網の形成		

事業の目的

地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりと連携した、各公共交通が相互に補完し合うネットワークの構築を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年3月 土浦市地域公共交通網形成計画策定

平成29年4月～ 地域公共交通網形成計画に基づく施策の実施

(公共交通マップ、マイ時刻表サービス、隣接市町の協議会参加)



土浦市地域公共交通活性化協議会の様子



つちうら公共交通マップ

(単位：千円)

【今年度事業内容】

地域公共交通運行事業として、新たなコミュニティ交通の試験運行を実施するとともに、今回実施する試験運行を検証しながら、その地域に適した、利用しやすく分かりやすい公共交通の導入及び改善を図ります。

概 要	事業費
協議会負担金（地域公共交通運行事業、地域公共交通計画策定など）	17,299
バス運行対策費負担金	2,905
霞ヶ浦広域バス・千代田神立ライン運行補助金	2,865
バス路線運行方策検討調査	1,100
合 計	24,169

【今後の予定】

地域公共交通網形成計画の成果を踏まえた新規計画を策定するとともに、市全体の公共交通ネットワークについては、公共交通不便地域の解消を図るために、コミュニティ交通の導入拡大に向け、検討を進めます。

期待される効果・成果目標等

各公共交通の機能分担と連携強化、公共交通環境の整備による利用促進、既存の公共交通の確保維持を図るとともに、バス路線の運行方策を検討していくことで、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網の実現に寄与します。

土浦北インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業（継続）

担当	商工観光課・都市整備課
----	-------------

予算額			40,058	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	40,058
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 生活拠点となるコンパクトな市街地の整備		
	一般財源		40,058	施策の内容	3 インターチェンジ周辺地区の整備		

事業の目的

流通拠点である土浦北インターチェンジ周辺地区を、広域交通ネットワークを活かした産業発展を促す拠点として適切な土地利用の誘導を行うことにより、民間事業所等の立地促進を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

産業用地の創出が可能と考えられる候補地の検討を行いました。

【今年度事業内容】

各候補地の基本条件を整理し、まちづくりの基本構想及び事業化の可能性を検討するための基礎資料の作成を進めます。

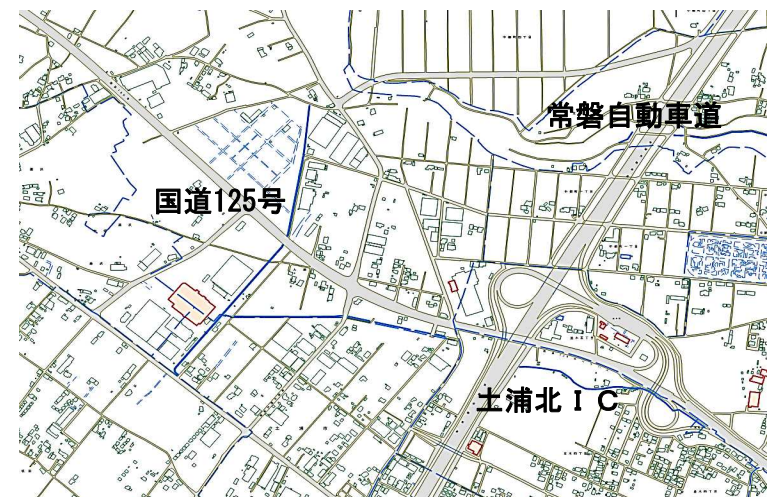
また、立地企業の行うインフラ整備の費用の一部を助成します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費等	事務費（旅費・通信運搬費等）	158
委託料	産業用地可能性検討調査委託	9,900
負担金補助及び交付金	企業立地促進補助金	30,000
計		40,058

【今後の予定】

適正な土地利用の誘導を図り、産業発展を促す拠点整備を推進します。



土浦北インターチェンジ周辺図

期待される効果・成果目標等

土浦北インターチェンジ周辺地区の土地利用の誘導により、民間事業所等の立地促進を図ることで、地域経済の活性化や雇用の場の創出など、多くの経済効果が期待されます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

スマートインターチェンジ設置可能性検討事業（継続）

担当	都市政策部 都市計画課
----	----------------

予算額			13, 900	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和2年度 ～ 令和3年度	全体事業費	19, 700
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		13, 900	施 策 の 内 容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

スマートインターチェンジは、地域生活の充実や地域経済活性化が期待できることから、その整備可能性について検討します。

事業の概要

【これまでの経緯】

スマートインターチェンジ設置の必要性や設置候補箇所について検討を行うとともに、国・県等の関係機関と協議を実施しました。

【今年度事業内容】

令和2年度の検討結果を踏まえ、スマートインターチェンジを利用する車両台数の推計や、整備効果の検討を行います。

(単位：千円)

概 要	事業費
スマート I C 設置可能性調査委託料	13,900
計	13,900

【今後の予定】

検証結果を踏まえ、事業化に向けて国・県等の関係機関と協議を行い、検討を進めます。

期待される効果・成果目標等

スマートインターチェンジは、渋滞緩和、地域経済の活性化や観光振興など、多くの整備効果が期待されます。スマートインターチェンジ設置可能性検討調査を実施することで、事業実施に向けた国の新規事業化や許可を取得するための、関係機関との協議資料及び検証結果が得られます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

- 46 -

神立駅西口地区土地区画整理事業

(継続)

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

予算額			193,625	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成24年度～令和4年度	全体事業費	5,550,000
		地方債	145,100	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 生活拠点となるコンパクトな市街地の整備		
	一般財源		48,525	施策の内容	1 神立駅周辺地区の整備		

事業の目的

かすみがうら市と一部事務組合を設立し、神立駅周辺地区において、土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度 区画整理 第2工区、新駅舎・自由通路 完成
 令和元年度 区画整理 第3工区、第4工区、第5工区、神立停車場線暫定供用
 令和2年度 区画整理 第6工区、第7工区、第8工区

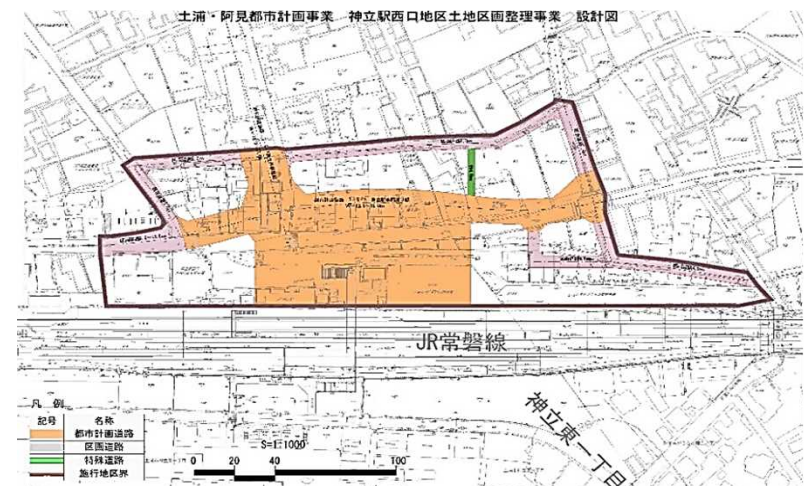
【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業内容	事業費
土地区画整理事業負担金（駅前広場工事等）	161,389
事務費・派遣職員人件費	32,236
計	193,625

【今後の予定】

令和4年度 駅前広場整備工事、換地処分、清算



区画整理事業 設計図

期待される効果・成果目標等

駅前広場、駅前西通り線、神立停車場線等の都市施設を一体的に整備することにより、本市の北の拠点としてふさわしい市街地が形成されます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

常名虫掛線街路事業

(継続)

担当 建設部
道路建設課

予算額			38,080	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定 財 源	国県支出金		事業期間	平成4年度～令和10年度	全体事業費	3,000,000
		地方債	10,700	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		27,380	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

中心市街地と並木地区を結ぶ交通ネットワーク構築による周辺地域の活性化や、暮らしやすさの向上及び運動公園アクセスの向上並びに周辺自治体との観光ネットワーク強化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和2年10月8日に新たに供用開始し、市道認定区間1,435mについては、暫定線形を含めて、整備が完了しました。

令和2年度は、交差点改良工事、交通量調査、境界復元測量を実施しました。

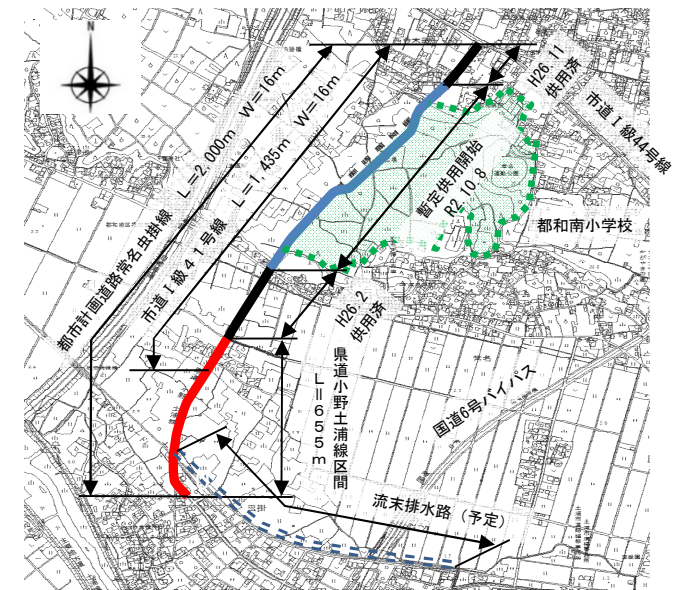
【今年度事業内容】

令和3年度は、県道小野土浦線区間及び流末排水路の詳細設計や用地測量等を実施します。

(単位：千円)		
区 分	概 要	事業費
委託料	詳細設計、用地測量等	35,480
工事請負費	付帯工事費	2,600
計		38,080

【今後の予定】

令和10年度末の事業完了を目指します。



常名虫掛線街路事業 事業範囲

期待される効果・成果目標等

新たな南北軸としての交通ネットワークが構築され、新治地区から市街地への観光客の誘導、また、周辺自治体との観光交流の促進につながります。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

- 48 -

荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業

（継続）

担当

建設部
道路建設課

予算額			217,800	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定 財 源	国県支出金	117,700	事業期間	平成26年度～令和4年度	全体事業費	1,300,453
		地方債	89,000	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		11,100	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

国道354号から都市計画道路真鍋神林線までの3車線区間（Ⅰ期：L=1,300m）を4車線化することにより、道路ネットワークの強化及び交通渋滞緩和を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和2年度は、道路改良工事及び用地買収等を実施しました。

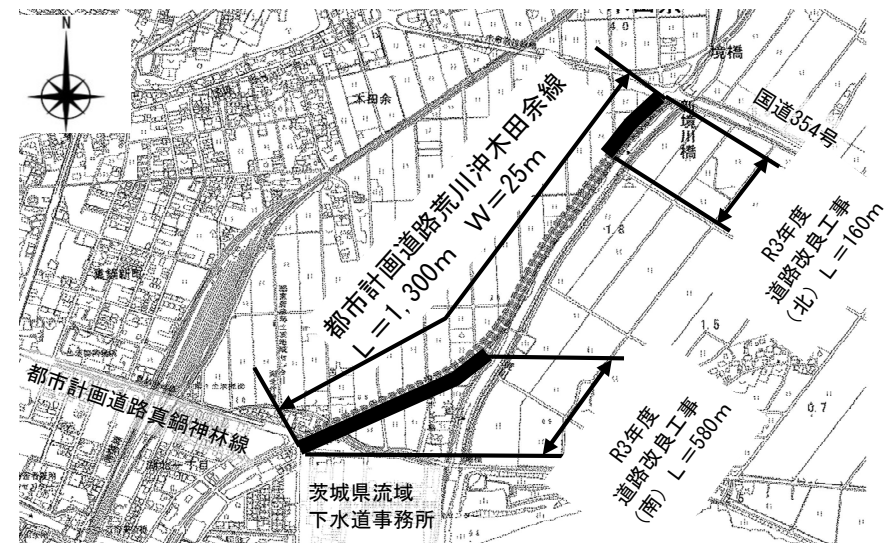
【今年度事業内容】

令和3年度は、道路改良工事及び補償移設等を実施します。

区 分	概 要	(単位：千円) 事業費
工事請負費	道路改良工事等	207,700
補償補填及び賠償金	物件補償（電柱移設）	9,000
委託料	草刈委託	900
需用費等	消耗品等	200
計		217,800

【今後の予定】

令和4年度末までの事業完了を目指します。



荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業箇所図

期待される効果・成果目標等

当該区間の4車線化により道路ネットワークが強化され、物流・防災機能の向上が図られるとともに、市街地の交通渋滞緩和及び安全性の向上が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業

（新規）

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

予算額			59,500	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	26,595	事業期間	平成30年度～令和9年度		全体事業費
		地方債	29,500	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		3,405	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

都市計画道路真鍋神林線から県道土浦港線（県整備予定区間除く）までの3車線区間（Ⅱ期：L＝630m）を4車線化することにより、道路ネットワークの強化及び交通渋滞緩和を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和2年度は、道路予備設計及び橋梁予備設計を実施しました。

【今年度事業内容】

令和3年度は、道路詳細設計や橋梁詳細設計、地質調査等を実施します。

区 分	概 要	事業費
委託料	道路・橋梁詳細設計，地質調査等	59,100
工事請負費	交通安全施設設置等	400
計		59,500

(単位：千円)

【今後の予定】

令和9年度末までの事業完了を目指します。

荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業 事業範囲

期待される効果・成果目標等

交通渋滞の要因である3車線区間を4車線化することにより道路ネットワークが強化され，物流・防災機能の向上が図られるとともに，通過交通の排除により，市街地の交通渋滞緩和及び安全性の向上が期待できます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

- 50 -

木田余神立線街路事業（Ⅱ期）

（継続）

担当 建設部
道路建設課

予算額			248,490	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	129,800	事業期間	平成24年度～令和7年度		全体事業費
		地方債	104,900	施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 持続的な発展を支える高質な都市基盤の整備		
	一般財源		13,790	施策の内容	2 都市計画道路等の整備		

事業の目的

都市計画道路中貫白鳥線から北側の未整備区間を整備し、南北軸の道路ネットワーク強化を図るとともに、神立小学校の通学路として、児童の安全を確保します。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和2年度は、用地買収及び物件補償等を実施しました。

【今年度事業内容】

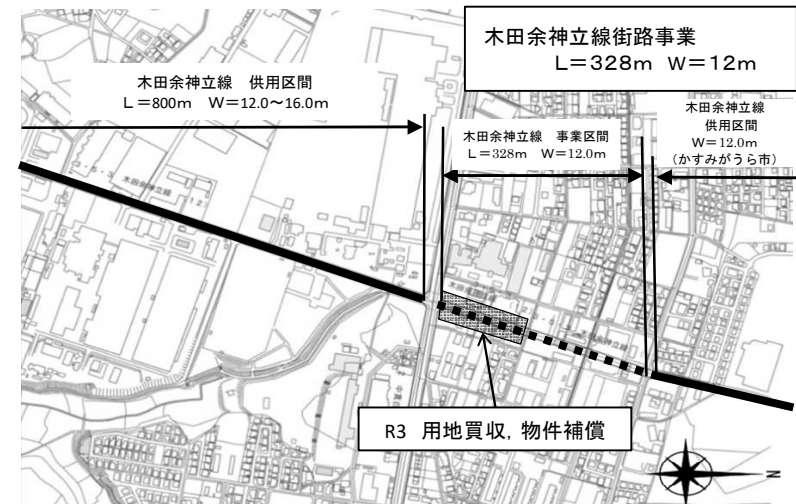
令和3年度は、引き続き用地買収及び物件補償等を実施します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
補償補填及び賠償金	物件補償	186,000
公有財産購入費	用地買収	51,000
役務費	補償費算定等	9,548
工事請負費	付帯工事	1,452
委託料	草刈委託料	440
需要費	消耗品等	50
計		248,490

【今後の予定】

令和7年度末までの事業完了を目指します。



木田余神立線街路事業 事業範囲

期待される効果・成果目標等

歩行者・自転車の安全な通行帯が確保されるほか、近隣にある救急告示医療機関である神立病院、広域避難場所である神立公園へのアクセス向上が図られます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

まちなか定住促進支援事業

(継続)

担当 都市政策部
都市整備課

予算額			16,800	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	8,400	事業期間	平成26年度～令和5年度	全体事業費	85,814
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	1 広域的な拠点としての中心市街地の形成		
	一般財源		8,400	施策の内容	2 まちなか居住の促進		

事業の目的

中心市街地活性化基本計画に基づき、質の高いコンパクトなまちづくりを推進するため、定住促進を図る支援制度を活用し、居住人口増加による活力とにぎわいある中心市街地の再生を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

中心市街地活性化基本計画に基づき、平成26～令和2年度で家賃補助181件、購入補助81件を実施しました。(令和2年12月末までの実績)

(単位：件)

年 度	家賃補助	購入補助	転用補助
平成26～30年度(第一期)	126	76	
令和元年度	29	5	0
令和2年度(12月末時点)	26	0	0
計	181	81	0

【今年度事業内容】

中心市街地内の定住促進を図るため、以下の事業を行います。

- ①まちなか賃貸住宅家賃補助 7,800千円 市外から中心市街地の賃貸住宅に住み替える世帯のうち、新婚又は子育て世帯に対し、家賃の1/2(上限2万円)を補助します。
- ②まちなか住宅購入補助 8,000千円 市外から中心市街地に住宅を新築又は購入して住み替える世帯のうち、新婚世帯又は子育て世帯に対し、住宅購入借入金の3%(上限50万円)を補助します。
- ③まちなか住宅転用補助 1,000千円 中心市街地の空きビル等を住宅へ用途変更する者に対し、その転用工事費の1/2(上限50万円)を補助します。

【今後の予定】

第二期中心市街地活性化基本計画の計画期間の令和5年度まで実施し、中心市街地への定住促進を図ります。

期待される効果・成果目標等

中心市街地への居住の集約を図り、中心市街地における活力とにぎわいのあるまちづくりに寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業

(継続)

担当 都市政策部
都市整備課

予算額			4,275	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和元年度 ～ 令和3年度		全体事業費
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		23,794
		そ の 他		施 策 名	1 広域的な拠点としての中心市街地の形成		
	一般財源		4,275	施 策 の 内 容	3 土浦駅東口地区のまちづくり		

事業の目的

土浦港周辺広域交流拠点基本計画に基づき、土浦港に隣接する川口二丁目の市有地に官民連携による観光拠点を整備することにより、中心市街地の活性化及びにぎわいの創出を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度に市が先行整備を行った「りんりんポート土浦」の南側の市有地における民間事業者による誘客・集客施設等の整備可能性について、サウンディング型市場調査などの対話を行い、誘致に関する検討を進めてきました。

【今年度事業内容】

民間事業者の公募など、事業化に向けた手続きを進めます。

- ・ 民間事業者進出支援業務委託 3,564千円
- ・ 事務費等（報償費・旅費・需用費・役務費） 711千円

【今後の予定】

民間活力を導入して多くの方々が訪れる魅力ある空間を整備し、水辺のにぎわいづくりを進めます。



位置図

期待される効果・成果目標等

市有地の有効活用に民間活力を導入することにより、効果的な中心市街地の活性化及びにぎわいの創出に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

中心市街地まちなか再生調査事業

(新規)

担当 都市政策部
都市整備課

予算額			9,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	9,000
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 広域的な拠点としての中心市街地の形成		
	一般財源		9,000	施 策 の 内 容	4 中心市街地活性化施策の推進		

事業の目的

中心市街地活性化基本計画の中で「趣（おもむき）・おもてなしゾーン」として位置づけている中央地区において、歴史資産の活用や市街地整備の促進による都市機能の更新など、地域特性を活かしたまちづくり施策の検討を行うことにより、地区全体の活性化を目指します。

事業の概要

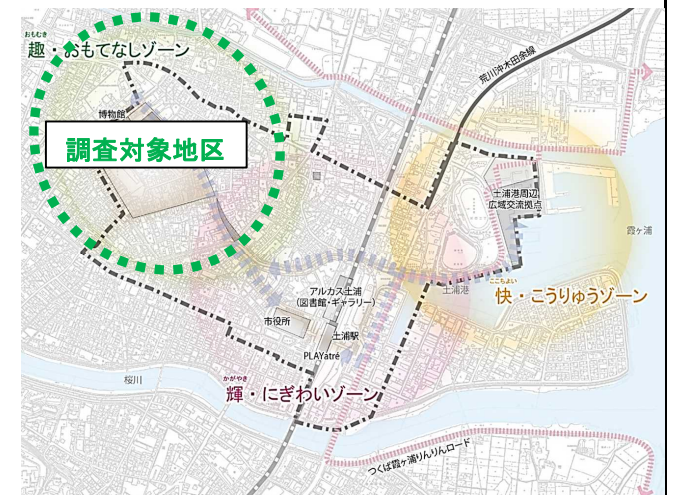
【今年度事業内容】

亀城公園周辺を含めた中央地区の現状や課題、優位性等を分析した上で、当該地区におけるまちづくりの方向性、事業モデルの検討等を行います。

- ・ 中心市街地まちなか再生調査委託 9,000千円

【今後の予定】

調査の結果を踏まえ、地区の活性化に寄与する事業についての検討を進めていきます。



位置図

期待される効果・成果目標等

中央地区の地域特性である、亀城公園を中心とした歴史的環境を活かしたまちづくり施策の展開により、当該地区の活性化に加えて、中心市街地全体への波及効果が期待されます。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

- 54 -

常備消防車両更新事業

(新規)

担当 消防本部
消防総務課

予算額			104,445	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	31,033	事業期間	令和3年度	全体事業費	104,445
		地方債	70,700	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	3 市民の生命と財産を守る消防・救急体制の充実		
	一般財源		2,712	施策の内容	1 消防力の充実		

事業の目的

性能の劣化している消防車両の更新整備を行い、市民の生命と財産を守る消防力の維持・強化に努めます。

事業の概要

【今年度事業内容】

令和3年度は、土浦消防署配置 水槽付ポンプ自動車8,000ℓ（水-Ⅱ型），神立消防署配置 消防ポンプ自動車（CD-1型）を更新します。
(単位：千円)

区 分	事業費
旅 費	98
役務費	101
備品購入費	104,000
公課費	246
合 計	104,445



土浦消防署配置



神立消防署配置

【今後の予定】

計画的に消防車両を更新し、消防力の充実を図ります。

期待される効果・成果目標等

消防車両を更新整備することにより、市民の生命と財産を守る消防・救急体制の充実を図り、安心・安全なまちづくりに寄与します。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

就学前教育推進事業

(継続)

担当	教育委員会 生涯学習課
----	----------------

予算額			4,562	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	4,562
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		4,562	施策の内容	1 幼児期の教育の推進		

事業の目的

幼児期から児童期にかけては、育ちと学びの基礎力を培う大切な時期であり、互いの教育を見通し、連続性・一貫性のある教育を行う必要があるため、「就学前教育・家庭教育」を推進し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

就学前教育推進員2名を配置し、保育所（園）・幼稚園・認定こども園・小学校との連携を図るため、関係課による連絡調整会議及び各施設の代表者からなる保幼小連携協議会の開催及び保幼小接続カリキュラムの作成を行いました。

【今年度事業内容】

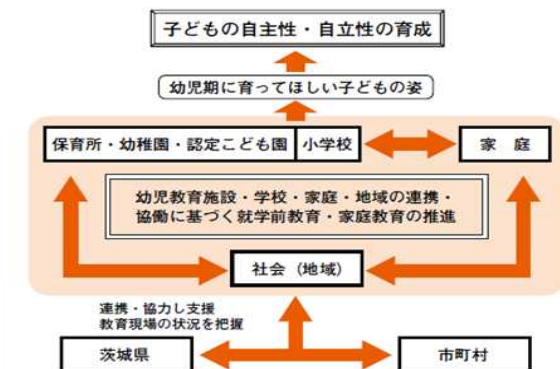
保幼小連携協議会を開催し幼児教育施設と小学校の連携を図るとともに、教師間の連絡等や作成した保幼小接続カリキュラムを試行します。

【今後の予定】

保幼小連携の評価・改善及び接続カリキュラムの課題等の検証・見直しを行い、保幼小接続カリキュラムの本格実施・改善を図ります。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬・手当等	主任就学前教育推進員 就学前教育推進員	4,398
講師謝礼等	保幼小接続研修会	164
計		4,562



期待される効果・成果目標等

保育所（園）・幼稚園・認定こども園と小学校との連携や地域等との相互交流を図り、集団生活に必要な基本的生活習慣や態度及び社会性を養う教育を行うことにより、子どもたちの自主性・自立性、規範意識などを育むことができます。また、保護者への啓発や学ぶ機会の提供など家庭教育に関する支援を推進することにより、家庭における教育力の向上に寄与します。

款	教育費	項	小学校費・中学校費
---	-----	---	-----------

- 56 -

小学校／中学校空調機器整備事業

(継続)

担当 教育委員会
教育総務課

予算額			2,773	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和3年度	全体事業費	745,614
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		2,773	施策の内容	9 学校施設やICT機器の整備・充実		

事業の目的

近年、猛暑日が増加していることから、温度と湿度の適正管理が不十分な環境となっている小中学校の給食配膳室及び特別教室に、年次計画で空調機を設置します。また、小中学校の職員室等の管理諸室で、故障している空調機を更新します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ◎小学校の給食配膳室に空調機を設置
- ◎小中学校の給食配膳室及び理科室等の教科別特別教室の空調機設置工事を令和2年度から令和3年度にかけて実施

令和2年度	配膳室	東小、大岩田小、荒川沖小、中村小、第二小、上大津東小、神立小、右籾小、乙戸小、菅谷小（小学校10校）
令和2年度	配膳室	下高津小、真鍋小、都和南小（小学校3校） 第四中、第六中、都和中、新治学園（中学校4校）
令和3年度	特別教室	下高津小、東小、大岩田小、真鍋小、荒川沖小、中村小、第二小、上大津東小、神立小、右籾小、都和南小、乙戸小、菅谷小（小学校13校） 第一中、第二中、第三中、第四中、第五中、第六中、都和中、新治学園（中学校8校）

【今年度事業内容】

- ◎給食配膳室の空調機が、未設置の中学校へ設置
- ◎小中学校の管理諸室の空調機を更新

【今後の予定】

- ◎職員室等の管理諸室で、老朽化により故障している空調機を年次計画で更新します。

(単位:千円)

対象校		概 要	事業費
配膳室	中学校4校 第一中, 第二中, 第三中, 第五中	・配膳室への空調機器設置 ・上記設置に伴う, コンセント設置等の付帯電気工事	941
管理諸室	小学校2校 大岩田小(職員室), 第二小(校長室)	・故障している管理諸室の空調機器の更新	1,312
	中学校1校 第二中(校長室)		520
合 計			2,773

期待される効果・成果目標等

給食配膳室の温度と湿度の適正管理により、児童・生徒への安心・安全な給食提供に寄与します。また、管理諸室や教科別特別教室への空調機設置により、児童・生徒の教育環境の充実に寄与します。

款	教育費	項	小学校費
---	-----	---	------

上大津地区統合小学校整備事業

(継続)

担当

教育委員会
教育総務課

予算額			8,076	(単位：千円)		
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度～令和9年度	全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり	8,076
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実	
	一般財源		8,076	施策の内容	10 小学校の適正配置	

事業の目的

児童数が減少し、学級数が適正規模に満たない小学校がある上大津地区について、令和2年11月に策定された「上大津地区小学校適正配置実施計画」に基づき、上大津地区に統合小学校を建設します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年度～令和2年度

- ◎上大津地区小学校適正配置検討委員会の設置及び開催（平成29年度から7回開催）
- ◎上大津地区小学校の保護者及び地域住民説明会の開催（平成29年度から延べ22回開催）
- ◎上大津地区小学校適正配置実施計画の中間提言（平成30年11月）
- ◎中間提言に基づき、上大津西小学校を菅谷小学校に暫定的に統合（令和2年4月1日）
- ◎上大津地区小学校適正配置実施計画の最終提言（令和2年7月）
- ◎「上大津地区小学校適正配置実施計画」の策定（令和2年11月）

(単位：千円)

【今年度事業内容】

- ◎統合小学校建設の整備基本計画の策定
- ◎統合小学校建設の検討委員会・ワークショップの設置及び開催

【今後の予定】

- ◎策定された「上大津地区小学校適正配置実施計画」に基づき、令和9年4月までの開校を目標に統合小学校を建設します。

区 分	概 要	事業費
報償費	新校舎建設の検討委員会及びワークショップ	434
需用費	消耗品等	30
委託料	整備基本計画の策定	7,612
合 計		8,076

期待される効果・成果目標等

統合小学校を建設することにより教育環境が整備され、学級数が適正規模になることで、集団の中での社会性の育成など、児童の教育環境の充実が図られます。

G I G Aスクール構想推進事業

(新規)

担当

教育委員会
学務課・指導課

予算額

52,958

(単位：千円)

財 源 内 訳	特定 財 源	国県支出金	事業期間	令和3年度～令和7年度	全体事業費	264,790
		地方債	施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他	施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		施策の内容	9 学校施設やI C T機器の整備・充実		

事業の目的

国のG I G Aスクール構想に基づき、市立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒に対して1人1台の端末及びI C T環境を整備することで、個々の子どもの状況に応じて最適で効果的な学びを支援し、また、長期の臨時休業中における学びについても保障します。

事業の概要

【今年度事業内容】

情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、I C Tを積極的に活用した新しい教育が求められていることから、1人1台の端末等を整備し、全ての児童生徒に創造性を育む教育や適切な学びを推進します。

区 分		概 要	(単位：千円) 事業費
(小学校費)	使用料及び賃借料	6,071台 (内、補助分4,491台)	35,083
(中学校費)	使用料及び賃借料	3,173台 (内、補助分2,321台)	17,875
合 計		9,244台 (内、補助分6,812台)	52,958



プログラミング発表会の風景

【今後の予定】

市立小・中学校及び義務教育学校に完備した電子黒板との連動や学習者用デジタル教科書などの導入も視野に入れた学習活動の充実を図ります。

期待される効果・成果目標等

学習ソフトを活用した情報活用能力の向上や、地域の問題をグローバルな視点で解決するグローバル教育の推進が期待できます。
また、長期の臨時休業時には、希望者に学習用端末やW i - F i ルーターを貸し出すことで、家庭でのオンライン学習の充実が図られます。

款	教育費	項	小学校費・中学校費
---	-----	---	-----------

小学校／中学校長寿命化改良事業

(新規)

担当 教育委員会
教育総務課

予算額			23,645	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	23,645
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		23,645	施 策 の 内 容	9 学校施設やＩＣＴ機器の整備・充実		

事業の目的

令和2年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保します。

事業の概要

【今年度事業内容】

令和3年度は、小学校1校、中学校1校に係る長寿命化改良工事の実施設計を行います。

(単位：千円)

対象校	概 要	事業費
小学校：神立小学校 1. 特別教室棟（Ｓ54築 41年経過） 2. 屋内運動場（Ｓ54築 41年経過）	屋上防水，外壁，建具，給排水，ガス及び 電気設備等の長寿命化改良工事の実施設計 実施設計に伴い，内外装の成形材に含まれる アスベスト含有調査	8,935（設計） 416（調査）
中学校：土浦第四中学校 1. 管理・普通・特別教室棟（Ｓ57築 38年経過） 2. 管理・普通・特別教室棟（Ｓ58築 37年経過）		13,878（設計） 416（調査）
合 計		23,645

【今後の予定】

他の小中学校についても、順次、学校施設の長寿命化計画に基づき、年次計画で長寿命化改良工事の実施設計及び工事を行います。

期待される効果・成果目標等

長寿命化改良工事を行うことで、安全・安心で持続的な学校施設となり、児童・生徒の教育環境の維持・確保に寄与します。

小学校／中学校施設蛍光灯ＬＥＤ照明化事業

(新規)

担当

教育委員会
教育総務課

予算額

8,935

(単位：千円)

財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度～令和13年度	全体事業費	178,700
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		その他		施策名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		8,935	施策の内容	9 学校施設やＩＣＴ機器の整備・充実		

事業の目的

学校施設の照明設備を蛍光灯からＬＥＤ照明に改修することで、省エネ化による維持管理費及び二酸化炭素排出量の削減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

小学校15校，中学校7校，義務教育学校（前期・後期）1校の学校施設の蛍光灯を譲渡権付き10年リースにてＬＥＤ照明に改修します。

◎令和3年度事業費（上半期改修工事実施，下半期よりリース開始）

小学校：812,036円/月×6か月×1.1＝5,359,438円≒5,360千円

中学校：528,148円/月×6か月×1.1＝3,485,777円≒3,486千円

義務教育学校：13,472円/月×6か月×1.1＝88,916円≒89千円

合 計 8,935千円



平成27年度 改築工事実施
都和小学校 普通教室ＬＥＤ照明

期待される効果・成果目標等

学校施設の照明設備をＬＥＤ照明に改修することで、現在の維持管理費を約30%の削減，二酸化炭素排出量を約60%の削減が見込まれます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

コミュニティ・スクール導入事業

(新規)

担当 教育委員会
指導課・生涯学習課

予算額			234	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度		全体事業費
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		234
		そ の 他		施 策 名	1 生きる力と確かな学力を育む学校教育の充実		
	一般財源		234	施 策 の 内 容	2 特色ある学校づくり		

事業の目的

コミュニティ・スクールとは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に規定された「学校運営協議会」を設置した学校のことで、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであり、市内全ての公立小・中学校・義務教育学校への設置を目指します。

事業の概要

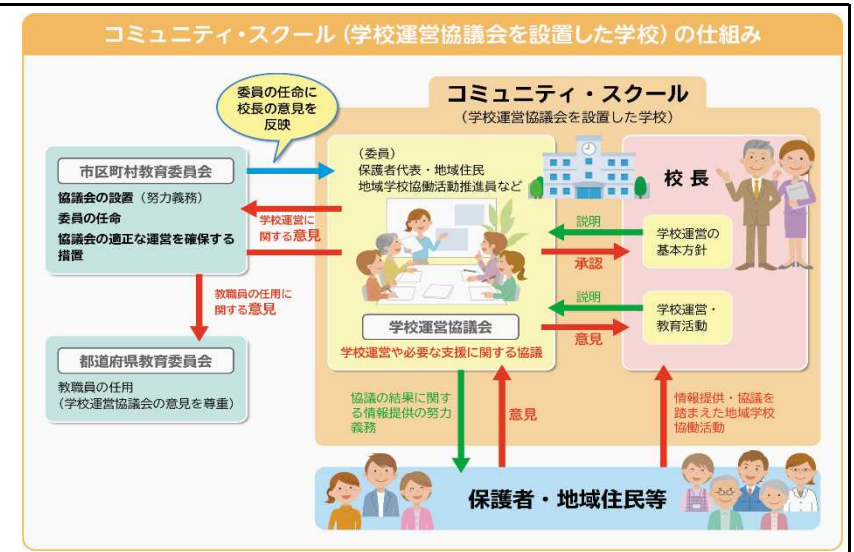
【今年度事業内容】

コミュニティ・スクールを推進するため、研究推進校（モデル校）1校を指定し、保護者・地域住民・学校長等を委員とした「(仮)コミュニティ・スクール推進委員会」を設置して導入に向けた検討・準備を行います。

委員謝礼：234千円

【今後の予定】

令和5年度を目標として、市内全ての公立小・中学校、義務教育学校への導入を目指します。



期待される効果・成果目標等

学校運営に地域の意見を積極的に反映させ、地域と一体となった特色ある学校づくりを進めていくことが期待されます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

- 62 -

指定文化財等管理事業

(新規)

担当	教育委員会 文化振興課
----	----------------

予算額			2,409	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	330	事業期間	令和3年度～令和5年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		8,215
		その他		施策名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		2,079	施策の内容	3 文化財の保護と活用		

事業の目的

平成30年4月の文化財保護法の改正により、文化財の保存や活用を総合的・計画的に推進するための枠組みが制度上位置づけられたことから、本市においても地域の文化財をまちづくりの核としてその継承に取り組み、計画的な保存活用の促進や文化財の保護を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

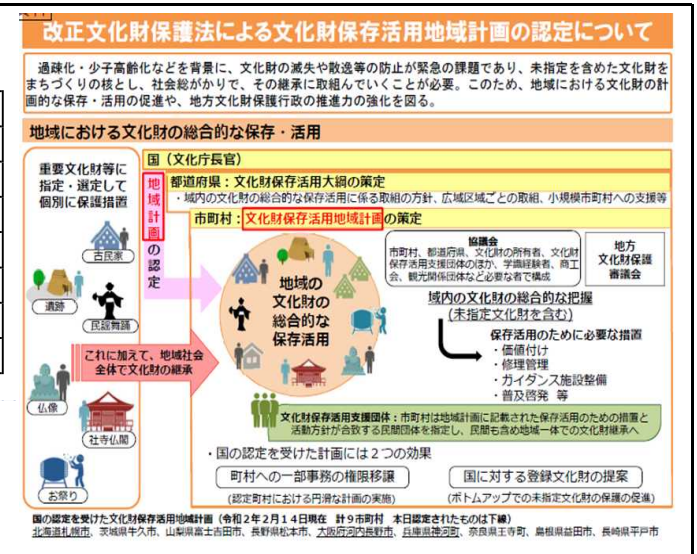
- ◎文化財保全活用地域計画の策定（令和3～5年度）
協議会の設立、未指定文化財の調査、市民アンケート調査等を行います。
- ◎市指定文化財「郁文館の正門」に自動火災報知器を設置します。

【今後の予定】

- ◎「文化財保存活用地域計画」については、歴史を活かしたまちづくりを進めるため、令和4年度に計画編集を行い、令和5年上半期に国の認定を申請する予定です。

(単位：千円)

科目	概要	金額
報酬	調査参加者	220
報償費	計画協議会委員報償費等	411
旅費	文化庁協議等	143
需用費	消耗品	25
委託料	未指定建造物等調査	748
工事請負費	火災報知器設置	862
合計		2,409



期待される効果・成果目標等

文化財の保存・活用について総合的な計画を立てることによって、市総合計画や関連諸計画と連携して、まちづくりや観光施策等に文化財を活かすことができるようになります。

また、防災設備の設置等を通して、文化財の適切な保全が図られます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

特別展・企画展事業(上高津貝塚ふるさと歴史の広場)

(継続)

担当	上高津貝塚ふるさと歴史の広場
----	----------------

予算額			998	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	998
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		998	施 策 の 内 容	6 博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場活動の充実		

事業の目的

本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を特別展や企画展の展示を通して広く公開することで、市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに、文化財保護に対する意識の醸成を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成7年度の開館以来、考古資料から本市の歴史を探る特別展や企画展を開催しています。

(単位：千円)

【今年度事業内容】

第24回企画展「(仮)縄文を楽しむ」

会 期：令和3年10月中旬～令和3年12月上旬

内 容：縄文土器は、その特異な造形から人々を引き付けてきました。それは、芸術家などにも強い影響を与えており、近年では、縄文造形をアートとして楽しむ人も増えています。展示では、学問とは別の視点から見た、縄文文化の楽しみ方を紹介します。

区 分	概 要	事業費
報償費	講演会講師謝礼	50
需用費	パンフレット印刷等	416
役務費	通信運搬費 筆耕料	470
その他	旅費 有料道路使用料	62
合 計		998



本市出土縄文土器

【今後の予定】

博物館と連携しながら開催し、調査研究成果の公開に努めます。

期待される効果・成果目標等

市民の埋蔵文化財への理解が深まるとともに、更なる文化財保護の機運が高まる契機となることが期待されます。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

重要資料公開推進事業（博物館）

（継続）

担当 教育委員会
博物館

予算額			6,992	（単位：千円）			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	6,992
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	4 歴史・芸術・文化の薫り高いまちづくり		
	一般財源		6,992	施 策 の 内 容	6 博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場活動の充実		

事業の目的

特別展やテーマ展などの展示を通して、本市の歴史や文化遺産の調査研究成果を広く公開・発信し、国宝や重要文化財など貴重な資料を身近に感じる機会をすることで、市民の生涯学習に対する要望に応えるとともに、地域文化への関心の向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

開館以来、特別展や企画展などで、本市の特徴を紹介しています。

【今年度事業内容】

◎第42回特別展「東城寺と『山ノ荘』—古代からのタイムカプセル，未来へ—」

令和3年3月20日（土）～令和3年5月5日（水・祝）

東城寺経塚群（茨城県指定文化財）から出土した経筒等が東京国立博物館より里帰りします。東城寺と山ノ荘の歴史・民俗を紹介します。

◎第43回特別展「八田知家と名族常陸小田氏（仮）」

令和4年3月19日（土）～令和4年5月8日（日）

本市を含む常陸国南部は、13世紀頃から常陸小田氏が支配していました。八田知家に始まる小田氏の歴史を紹介します。

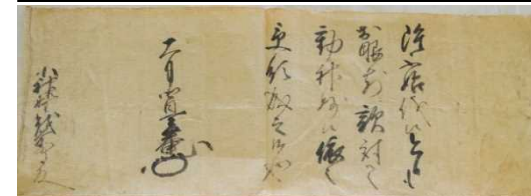
【今後の予定】

◎特別展やテーマ展などの展示を通して、市民の歴史や文化財に対する興味を高めます。

◎上高津貝塚ふるさと歴史の広場と連携し、市外・県外からの集客も見込める企画を継続します。

（単位：千円）

区 分	概 要	事業費
報償費	講師・資料提供者謝礼	260
需用費	図録・ポスター等印刷	3,014
役務費	通信運搬費，筆耕料，撮影料	3,554
その他	旅費，会場使用料等	164
合計		6,992



小田天庵（氏治）
感状（個人所蔵）

期待される効果・成果目標等

本市の歴史や文化に関わる資料を調査研究し、その成果を公開することにより、市民の地域文化への理解が深まるとともに、文化財保護の機運が高まる契機となることが期待できます。

款	教育費	項	保健体育費
---	-----	---	-------

新治運動公園整備修繕事業

(新規)

担当	教育委員会 スポーツ振興課
----	------------------

予算額			23,939	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	23,939
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-2 心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	5 すべての市民がスポーツ・レクリエーションに親しむまちづくり		
	一般財源		23,939	施 策 の 内 容	2 スポーツ・レクリエーション施設の適正管理と利用促進		

事業の目的

新治運動公園多目的グラウンドの人工芝化を推進し、より快適なスポーツ環境の整備を図るとともに、現状の駐車場不足と、人工芝整備後の利用者増に対応するため、駐車場を増設することで利用者の利便性向上を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎令和2年度に多目的グラウンド人工芝整備手法等調査委託を行い、市の直接施工とリース方式について、ライフサイクルコストを含めた事業費の比較検討を行った結果、従来どおり市の直接施工により整備することとなりました。

【今年度事業内容】

- ◎多目的グラウンド人工芝化実施設計委託 21,038千円
- ◎駐車場実施設計委託 2,901千円

【今後の予定】

令和4年度から多目的グラウンド人工芝整備工事及び駐車場増設工事に着手し、令和5年度の供用開始に向けて事業を進めていきます。



新治運動公園

期待される効果・成果目標等

多目的グラウンドの人工芝化及び駐車場増設の整備を行うことにより、利用者の利便性の向上が図られます。

主要事業の概要

特別会計

4月1日 木曜日



©土浦市

款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
---	---------	---	-----------

地域リハビリテーション活動支援事業

(継続)

担当 保健福祉部
高齢福祉課

予算額		677	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	243	事業期間	令和3年度	全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり	677
		その他	183	施策名	4 生きがいを持ち、元気で安心して暮らせる高齢者福祉の充実	
	一般財源		251	施策の内容	4 介護予防・生きがいのづくりの推進	

事業の目的

市内のリハビリテーション専門職など多職種の関与のもと、介護予防イベントを開催し、介護予防に関する意識づけの強化と、生活不活発者等の早期支援につなぎ、高齢者の健康寿命の延伸と要介護認定者数の増加の抑制を図ります。

事業の概要

土浦市リハビリテーション専門職協議会等と連携し、体力測定を踏まえた集団・個別指導を実施する介護予防健診を開催し、日常生活における介護予防等に関するアドバイスを行います。

令和3年度は、モデル事業として、市内2箇所で開催します。

◎予算内容

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	講師謝礼等	480
需用費	消耗品等	160
役務費	通知文郵送料	37
合計		677

周知：若い世代や無関心層～フレイル(虚弱)予備軍

(仮称)「元気度&つながりチェックチャレンジ！
(誰でもできる介護予防健診)」の参加

- ①身体機能の数値的管理
- ②介護予防に必要な知識や通いの場等の情報取得
- ③支援が必要な方への専門的なアプローチ

元気な高齢者

毎年チェック！
体力維持！

生活不活発者等の把握

専門職関与による
自立支援策
の検討、
介護予防活動へ



体力測定のイメージ

要介護状態への
進行をSTOP！



期待される効果・成果目標等

健診・医療・介護の情報の活用により、フレイル(虚弱)予備軍の高齢者に効率的に介護予防の取組を支援することで、要介護状態になる時期を遅らせることに繋がり、住み慣れた地域で生き生きと過ごせる期間の延伸が期待できます。

款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	---------	---	---------------

認知症施策推進事業

(継続)

担当	保健福祉部 高齢福祉課
----	----------------

予算額			8,455	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	4,883	事 業 期 間	令和3年度	全体事業費	8,455
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	4 生きがいを持ち、元気で安心して暮らせる高齢者福祉の充実		
	一般財源		3,572	施 策 の 内 容	3 安心して暮らせる環境づくり		

事業の目的

認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らしていける社会の実現を目的に、認知症の「予防」と「共生」を両輪にし、認知症の方が希望を持って暮らせる地域づくりを行います。

事業の概要

国が策定した「認知症施策推進大綱」に沿って、既存の認知症施策を深化させていきます。

◎予算内容 (単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	会議出席謝礼等	259
旅費	研修旅費	29
需用費	案内チラシ等	312
役務費	保険料	43
委託料	認知症初期集中支援チーム委託料等	7,736
負担金補助及び交付金	研修会受講料	76
合計		8,455



ふれあい茶屋のイメージ

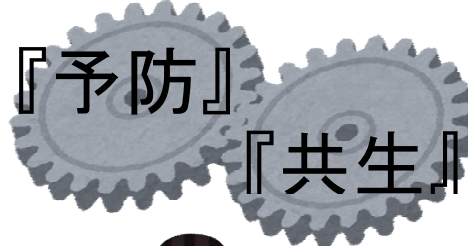
「ふれあい茶屋登録制度」

住民の身近な場所にふれあい茶屋を増やすことで社会参加を促し、認知症の予防（発症を遅らせる・進行を穏やかにすること）に努めます。

「若年性認知症支援」

地域包括支援センター等の相談窓口へ若年性認知症支援ハンドブックを配布し、地域包括支援センター等と支援機関の連携を強化します。

また「本人ミーティング」と一体的に市民啓発に取り組むことで、若年性認知症の方本人の早期相談・早期受診や社会参加につなげます。



「本人ミーティング」

地域で暮らす認知症の方本人とともに普及啓発を進め、認知症になっても希望を持って前を向いて暮らすことができている姿等を積極的に市民へ発信します。



期待される効果・成果目標等

地域を巻き込み、多職種と協働し、そして認知症の方本人や家族の声を取り入れて、本市の認知症施策を深化させることで、認知症の方が尊厳と希望を持ち、生き生きと暮らすことができる地域づくりに寄与します。

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

公共下水道（污水）整備事業

（継続）

担当 建設部
下水道課

予算額			436,760	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	92,250	事業期間	令和3年度	全体事業費	436,760
		地方債	321,200	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	21,763	施策名	6 快適で衛生的な暮らしを支える下水道の整備		
	一般財源		1,547	施策の内容	1 公共下水道（污水）整備事業の計画的な実施		

事業の目的

計画的に公共下水道を整備することにより、生活環境の向上と霞ヶ浦や河川等の公共用水域の水質保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

昭和41年度 公共下水道の整備着手

昭和48年度 霞ヶ浦湖北流域下水道の流域関連公共下水道に変更

平成21年度 全体計画変更(計画期間は令和7年度まで。計画面積 6,017.2ha)

平成28年度 事業計画変更(期間の延伸)

【今年度事業内容】

- ・管渠整備工事（補助分） L＝700m
- ・管渠整備工事（単独分） L＝705m
- ・東筑波新治工業団地ポンプ場新設工事（令和元年度～令和3年度継続費設定）

【今後の予定】

令和2年3月末現在の事業計画区域面積に対する整備率は82.8％であり、引き続き、未整備地区（手野町・田村町・沖宿町・右靱地区等）の整備を進めます。



東筑波新治工業団地ポンプ場整備状況

期待される効果・成果目標等

市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与します。

※目標：令和4年度末人口普及率 91.5％

（令和2年3月末現在の本市の人口普及率 88.1％ 参考：全国平均 79.7％，茨城県平均 63.0％）

公共下水道雨水排水路整備事業

(継続)

担当	建設部 下水道課
----	-------------

予算額			455, 109	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	120, 000	事業期間	令和3年度	全体事業費	455, 109
		地方債	334, 200	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	5 雨水等による浸水被害に強いまちづくり		
	一般財源		909	施策の内容	5 公共下水道（雨水）整備事業		

事業の目的

市街化の進展に伴う降雨時の家屋・道路等の浸水被害（冠水）の解消を図ります。

事業の概要

事業名	【これまでの経緯】	【今年度事業内容】	【今後の予定】
木田余1号雨水幹線整備事業	・ J R 常磐線横断工事委託 ※平成25年度～平成29年度 債務負担行為設定 ・ 排水路整備工事	[補助分・単独分] ・ 排水路整備工事 □3, 500mm×1, 800mm L = 50m [単独分] ・ 拡張用地取得	・ J R 常磐線東側雨水幹線整備工事 (～令和5年度)
神立菅谷雨水幹線整備事業	・ 平成25年度に事業認可を受けた「神立菅谷雨水幹線」について雨水幹線及び調整池整備工事を実施 ・ J R 常磐線横断工事委託 ※平成30年度～令和2年度 債務負担行為設定	[補助分・単独分] ・ 排水路整備工事 U3, 400mm×2, 400mm L = 20m ・ 調整池整備工事（残土搬出） [単独分] ・ 排水路暫定整備工事 L = 70m	・ 雨水幹線及び調整池整備工事  神立菅谷雨水幹線現況（J R 常磐線西側）

期待される効果・成果目標等

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	資本的支出費	項	建設改良費
---	--------	---	-------

配水管施設整備事業／老朽管更新事業

(継続)

担当 建設部
水道課

予算額			556,100	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	556,100
		地方債	123,000	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	9,900	施策名	5 安全でおいしい上水道の安定供給		
	一般財源		423,200	施策の内容	2 送配水管整備の推進／3 老朽管の更新		

事業の目的

生活環境の改善と公衆衛生向上のため、送配水管の計画的な整備を行い、未給水地域の解消を図るとともに、安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路の充実を図ります。また、更新基準を経過した配水管の計画的な更新を行います。

事業の概要

◎配水管施設整備事業 未給水地域の解消と安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路網の充実を図ります。

【これまでの経緯】

平成25年度～令和2年度 布設延長 L=24,096m

【今年度事業内容】

実施設計委託 L=600m, 配水管布設工事 L=1,565m, 計96,100千円

【今後の予定】

第一次拡張計画に基づく配水管整備は、概ね市内全域に普及しています。今後は、残る地域について、配水管網の整備を推進します。

◎老朽管更新事業

施設の強化・耐震化により、漏水事故の未然防止と有収率の向上を図ります。

【これまでの経緯】

平成25年度～令和2年度 布設替延長 L=44,089m

【今年度事業内容】

実施設計委託 L=1,580m, 更新工事 L=2,820m, 計460,000千円

【今後の予定】

更新基準を超えた铸铁管・鋼管等について、計画的な更新工事を推進します。



工事状況

期待される効果・成果目標等

計画的な配水管施設整備と老朽管の更新を行うことで、利用者へ安心・安全な水道水を安定的に供給するとともに、災害時に備えた水の確保と災害に強い施設の確保に寄与します。

第8次土浦市総合計画体系別主要事業一覧表

この一覧表は、平成29年度に策定した第8次土浦市総合計画の「計画推進の基本姿勢」及び「施策の大綱」に謳われた8つの柱に基づいて、主要事業を表示したものです。

事業	頁
【「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり】	
シティプロモーション推進事業	17
地域公民館整備事業	22
協働のまちづくりファンド(ソフト)事業	23
【行財政改革の推進と市民サービスの向上】	
ふるさと土浦応援寄付事業	19
職員向けテレワーク(在宅勤務)導入事業	21
【市民が主役の安心・安全なまちづくり】	
地域防災対策整備事業	24
橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業	40
都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業	42
常備消防車両更新事業	54
公共下水道雨水排水路整備事業	72
【心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり】	
就学前教育推進事業	55
小学校／中学校空調機器整備事業	56
上大津地区統合小学校整備事業	57
GIGAスクール構想推進事業	58

事業	頁
【ふれあいとあたたかいまちづくり】	
地域生活支援拠点事業	26
キッズスペース更新事業	27
結婚新生活支援事業	28
認定こども園土浦幼稚園整備事業	29
保育所等訪問支援事業	30
健康増進事業(大腸がん医療機関検診)	31
地域リハビリテーション活動支援事業	69
認知症施策推進事業	70
【環境を重視するまちづくり】	
一般廃棄物有料化事業	32
第3次ごみ処理基本計画策定事業	33
公共下水道(汚水)整備事業	71
配水管施設整備事業／老朽管更新事業	73
【快適でゆとりのあるまちづくり】	
空家等対策推進事業	25
道路新設改良事業	41
地域公共交通確保維持改善事業	43

事 業	頁
【心豊かな教育・文化・スポーツのまちづくり】	
小学校／中学校長寿命化改良事業	59
小学校／中学校施設蛍光灯LED照明化事業	60
コミュニティ・スクール導入事業	61
指定文化財等管理事業	62
特別展・企画展事業(上高津貝塚ふるさと歴史の広場)	63
重要資料公開推進事業(博物館)	64
新治運動公園整備修繕事業	65
【活力とにぎわいのあるまちづくり】	
水郷筑波サイクリング環境整備事業	20
土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	34
経営体育成基盤整備事業(虫掛地区)	35
経営体育成基盤整備事業(木田余地区)	36
一般地帯土地改良事業	37
土浦市ITオフィス環境整備補助事業	38
第90回土浦全国花火競技大会開催事業	39
まちなか定住促進支援事業	51
土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業	52
中心市街地まちなか再生調査事業	53

事 業	頁
【快適でゆとりのあるまちづくり】	
土浦北インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	44
スマートインターチェンジ設置可能性検討事業	45
神立駅西口地区土地地区画整理事業	46
常名虫掛線街路事業	47
荒川沖木田余線(Ⅰ期)整備事業	48
荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業	49
木田余神立線街路事業(Ⅱ期)	50



©土浦市